

証券コード：5401



2020年度決算 説明会

2021年5月7日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値



目次

1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

2020年度決算概況

損益分岐点の抜本的改善、急激な減産へのスピーディな対応等の自助努力により、年度の連結事業利益はコロナ禍にあっても前年度（減損等除）を上回る黒字を確保、下期は、実質4年半ぶりに単独営業損益は黒字回復、連結ROSは8.4%に上昇

	2019 年度実績	2020		対2/5 見通し	20上 ⇒20下	FY19 ⇒FY20	
		上期実績	下期実績				年度実績
単独粗鋼生産 (万t)	4,185*	1,464	1,836	3,300	-20	+372	-885
単独鋼材出荷 (万t)	3,870*	1,446	1,677	3,122	+2	+231	-748
売上収益 (億円)	59,215	22,419	25,872	48,292	-208	+3,453	-10,923
単独営業損益	▲1,193	▲1,361	313	▲1,047		+1,674	+146
連結事業利益 (億円)	▲2,844 [減損等除き] [765]	▲1,065	2,165	1,100	+800	+3,230	+3,944 [+335]
ROS	[1.3%]	▲4.8%	8.4%	2.3%	+1.7%	+13.1%	+1.0%

* 日本製鉄+旧日鉄日新製鋼

連結事業利益変動要因

	2020上 ▲1,065 ↓ 2020下 2,165	2019年度(減損等除) 765 ↓ 2020年度 1,100	2020年度 2/5見込 300 ↓ 実績 1,100
連結事業利益変動	+3,230	+335	+800
生産出荷数量増減	+800	-2,490	~
販売価格・構成・原料価格	+350	-50	+70
鉄グループ会社・鉄以外セグメント等	+1,040	-360	+460
コスト改善・減価償却費	+440	+2,850	+150
その他	+590	+380	+120

(万 t)	FY 2019	FY 2020	20上	20下
国内鋼材消費	5,914	5,266	2,513	2,753
単独粗鋼生産量	4,185	3,300	1,464	1,836
鋼材出荷量	3,870	3,122	1,446	1,677

下期稼働率80~90%

ベース変動費改善	+ 550億円 (対2/5 +50)
ベースキャッシュ固定費圧縮	+1,100億円 (対2/5 +100)
減価償却費	+1,200億円
ベース固定費圧縮	+2,300億円
減産コストデメリット	} でほぼ相殺
低生産を活用した変動費改善	
低生産を活用した固定費圧縮	

2020年度の主要取り組み

5

生産設備構造対策
(2020.2/7公表)

将来設備構造も
念頭に置いた
スピーディな対応

うち
構造対策効果
330億円/年

急激な減産への
スピーディな対応

高炉稼働調整

上期の需要減に対応した高炉バンキング
下期の需要回復に合わせた高炉再稼働

緊急コスト削減

低生産下での緊急固定費圧縮・変動費追加改善により減産に伴う変動費デメリットを吸収

損益分岐点の
抜本的改善による
単独営業利益の
黒字構造への転換

ベース固定費削減
▽2,300億円/年

キャッシュ固定費 △1,100億円/年
(対2/5 +100億円)
償却費 △1,200億円/年
(定額法化影響約▽500、減損影響約▽600)

ベース変動費削減
▽550億円/年

(対2/5 +50億円)

紐付価格是正継続

「主原料以外のコストアップのサプライチェーンにおけるフェアな分担」
「当社鋼材の価値とお客様への貢献の価格への適切な反映」

海外事業の
収益力強化

選択と集中を
概ね完了

【売却/撤退】薄板：I/N Tek・Kote（北米）、棒線：NSCI（北米）
ブリキ：PATIN（中国）鋼管：VSB事業(伯) 等
【強化/集中】AM/NS India、ブリキ：STP子会社化（タイ）
薄板：AM/NS Calvert電気炉新設決定（米国） 等

財務規律を重視した
キャッシュフロー
マネジメント

資産圧縮

FY2020 1,400億円 3カ年累計
5,200億円 **(対2/5 +200億円)**

設備投資効率化

FY2018-20投入額▽3,000億円
(1.7→1.4兆円/3カ年)

FY2020末
D/Eレシオ
0.7
(資本性調整後)
2020年中期計画
目標達成

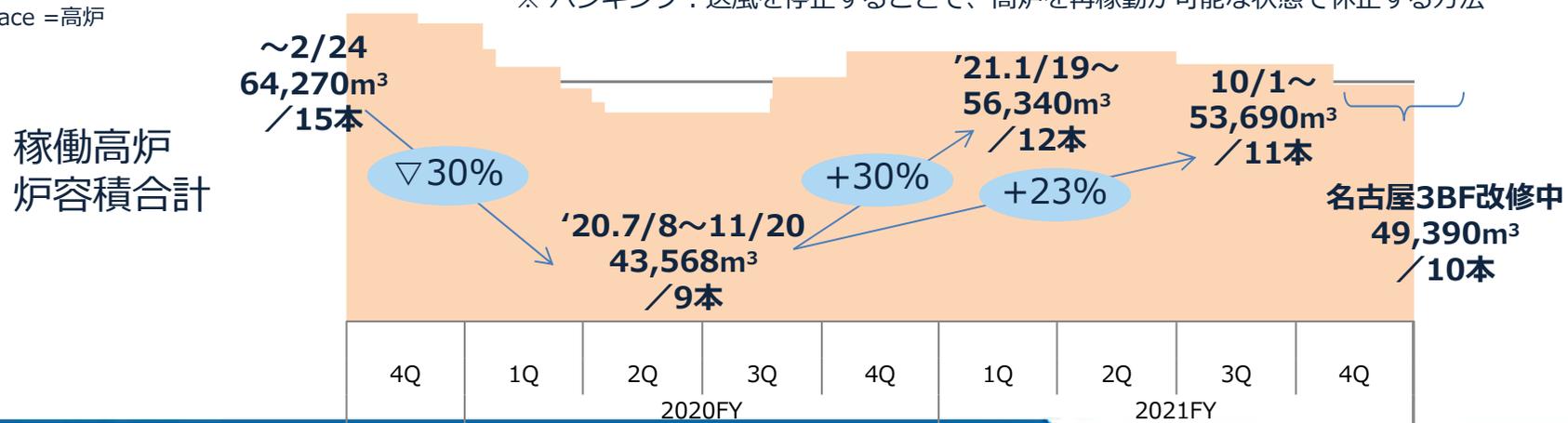
スピーディな生産対応

コロナ影響での需要の急減と回復に対し、2020年2月に既に決定・公表していた生産設備構造対策もふまえて、高炉のバンキングと再稼働等の生産対応をスピーディに実施

製鉄所	地区	炉容積m ³	2019	2020	FY2021			FY2022~
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
室蘭		2BF 2,902			7/8~高炉改修		11/21 火入れ	
東日本	鹿島	1BF 5,370			4/15~バンキング		1/19 再稼働	2024年度末休止予定
		3BF 5,370						
	君津	2BF 4,500			6/14~バンキング		11/23 再稼働	
		4BF 5,555						
名古屋	1BF 5,443						高炉改修予定	
	3BF 4,300							
関西	和歌山	1BF 3,700			4/25~バンキング			2021上末休止予定
		2BF 3,700						
瀬戸内	呉	1BF 2,650						2021上末休止予定
		2BF 2,080			2/25~バンキング			
九州	八幡(小倉)	4BF 5,000						2020.9月末休止済
		2BF 2,150			7/18~バンキング			
	大分	1BF 5,775						
		2BF 5,775						

BF: Blast Furnace =高炉

※ バンキング：送風を停止することで、高炉を再稼働が可能な状態で休止する方法

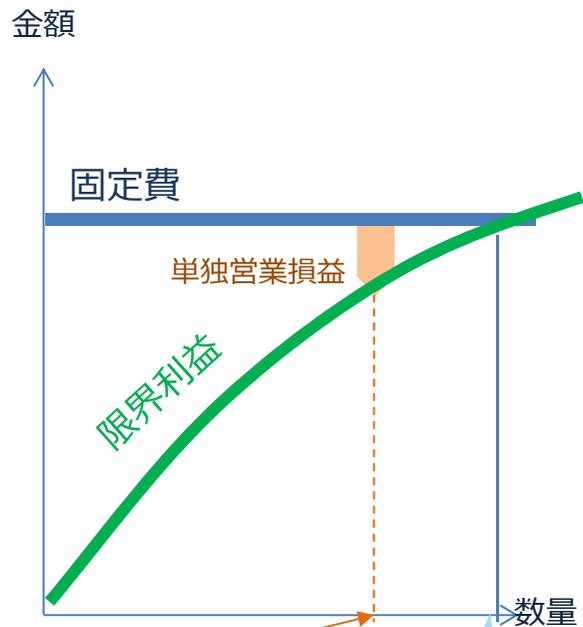


損益分岐点改善（イメージ）

固定費の大幅圧縮により損益分岐点を大幅改善し、
低水準の数量でも単独営業利益を確保できる収益構造を確立

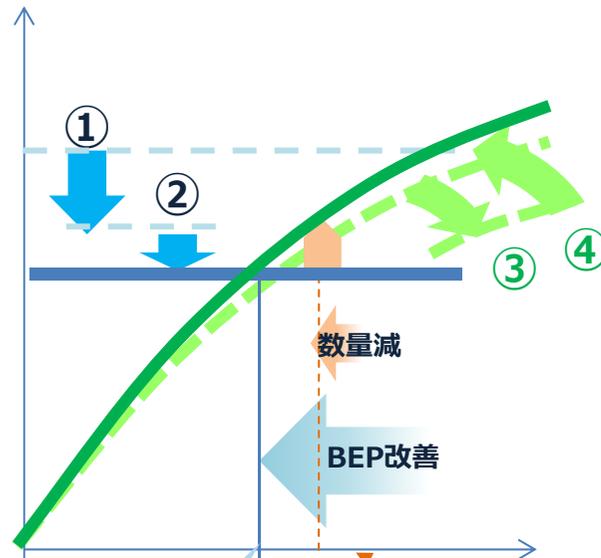
FY2019実績

2020下期実績（年率）



FY2019実績
 単独粗鋼 4,185万t/年
 鋼材出荷 3,870万t/年
 ↓
 単独営業損益 ▲1,193億円/年

BEP



2020下期実績年率
 単独粗鋼 3,672万t/年
 鋼材出荷 3,354万t/年
 ↓
 単独営業損益 626億円/年

BEP

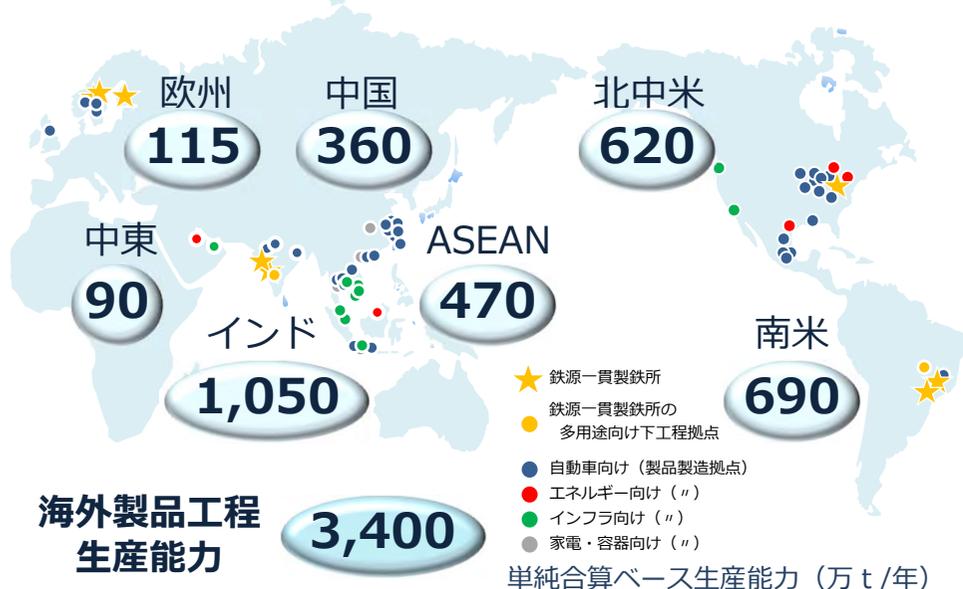
固定費削減

- ① **キャッシュ固定費改善**
 ▼1,100億円/年
 償却費 ▼1,200億円/年
 - ② **低生産下での緊急固定費削減**
 - ③ **減産コストデメリット**
 - ④ **変動費コスト改善**
 ▼550億円/年
マージン・構成改善
- ②③ほぼ相殺
限界利益単価改善

BEP=Break Even Point（損益分岐点）

海外事業の収益力向上

海外生産能力推移* (万t/年)



「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力が活かせる分野」で能力を拡大

当社が継続する合理性のない事業からの撤退をほぼ完了

2020年度 売却/撤退

薄板：I/N Tek・Kote (北米)、棒線：NSCI (北米)
ブリキ：PATIN (中国) 鋼管：VSB事業(伯) 等

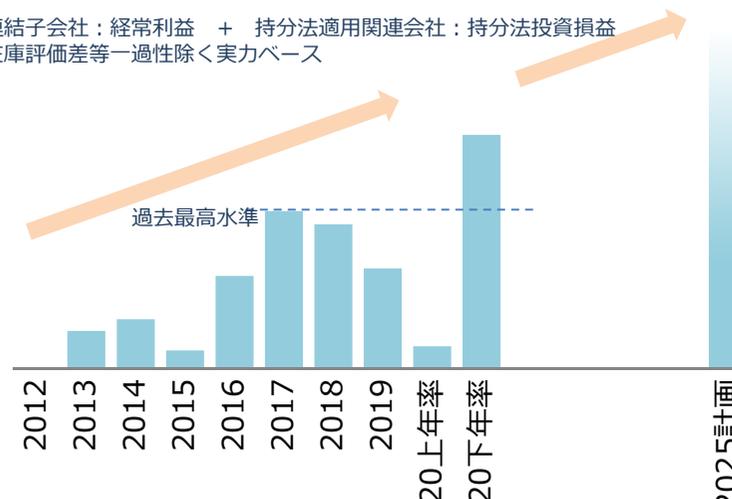
2020年度 強化/集中

AM/NS India、ブリキ：STP子会社化 (タイ)
薄板：AM/NS Calvert電気炉新設決定 (米国) 等

連結収益に着実に貢献

海外事業 連結事業損益貢献額推移

連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益
在庫評価差等一過性除く実力ベース



* World Steel Association粗鋼生産実績の対象としている出資比率30%以上会社 (USIMINAS含む)に加え、出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社(AGIS)の能力について一律100%単純合算

個別開示項目、当期利益、期末配当

単位：億円	2019 年度 実績	上期 実績	下期 実績	2020 年度 実績
連結事業利益	▲2,844	▲1,065	2,165	1,100
個別開示項目	▲1,217	▲422	▲563	▲986
当期利益	▲4,315	▲1,911	1,587 対2/5	▲324 +876

個別開示項目内訳

2019年度 ▲1,217億円

減損損失▲787（呉一貫休止）

事業撤退損▲202（ZNW、エンジ海外子会社等）

設備休止関連損失▲227（鹿島UO、衣浦熱延・精密品等）

2020年度 ▲986億円

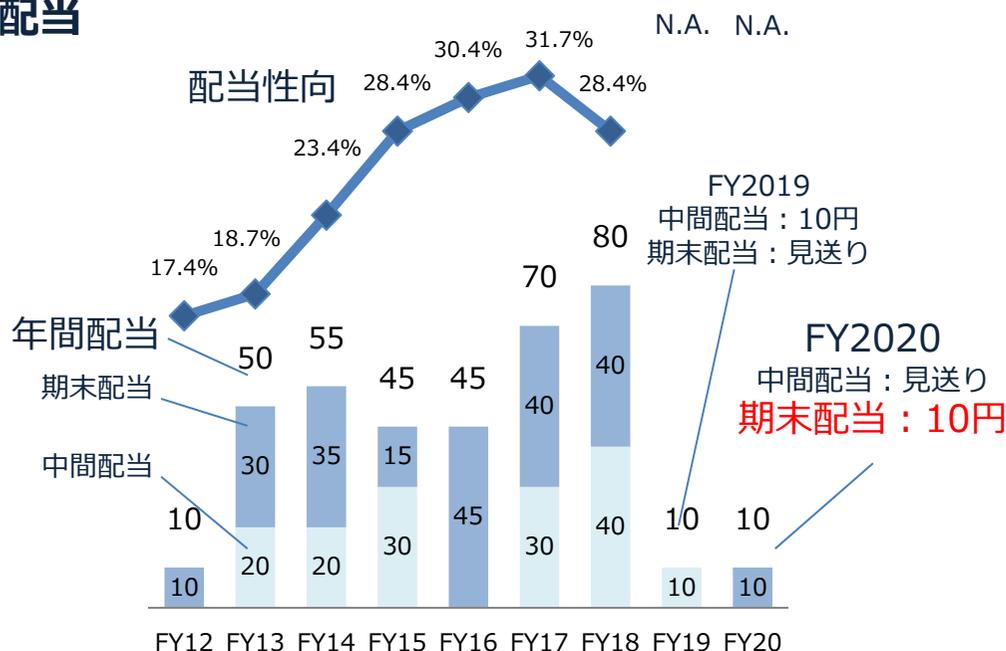
設備休止関連損失▲799（小倉鉄源設備▲398、

日鉄ステンレス（衣浦一貫休止関連等）▲251 等）

事業撤退損▲187（VSB持分譲渡関連▲236、

I/N Tek・Kote持分売却益 等）

配当



新型コロナウイルスの影響等による生産・出荷数量減少により、2020年度の連結当期損益は▲324億円の赤字となりましたが、期末配当については、足元業績が回復していること、先行きの業績見通し等を勘案し、**2月5日既公表通り、1株につき10円**とさせていただく予定です。



1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

2021年度業績見通し概況



業績V字回復

収益構造を大幅に改善 実質的に経営統合以降最高水準*へ

2025中長期経営計画収益目標の着実な達成へ

* 連結事業利益（～2017は連結経常利益）
経営統合（2012.10）以降最高益
FY2014 4,713億円
（旧新日鐵住金4,517+旧日新196）

	下期 実績	2020 年度実績	上期 見通し	2021 年度見通し	20下 ⇒21上見	FY20 ⇒FY21見	2025 中長期計画
単独粗鋼生産 (万t)	1,836	3,300	2,050程度	4,000程度	+214程度	+700程度	3,800程度
単独鋼材出荷 (万t)	1,677	3,122	1,850程度	3,600程度	+173程度	+478程度	
売上収益 (億円)	25,872	48,292	30,000程度	60,000程度	+4,128程度	+11,708程度	
単独営業損益 (億円)	313	▲1,047		2,300程度		+3,047程度	
連結事業利益 (億円)	2,165	1,100	2,500程度	4,500程度	+335程度	3,400程度	
ROS	8.4%	2.3%	8.3%程度	7.5%程度	-0.0%程度	+5.2%程度	10%程度
個別開示項目 (億円)	▲563	▲986	▲450程度	▲850程度	+113程度	+136程度	
当期利益 (億円)	1,587	▲324	1,300程度	2,400程度	-287程度	+2,724程度	

2021年度見通し個別開示項目 ▲850億円程度

設備休止関連損失▲1,250程度（上期：呉鉄源、和歌山鉄源1系列等 下期：名古屋厚板等）、旧東京製造所土地売却益 400程度

2021年度の取り組み

2020年度に構築した単独営業利益黒字構造をベースに、
鋼材市況も含め堅調な事業環境下、安定生産で需要を確実に捕捉

ベース実力の着実な向上

- ① 操業・設備安定化の取り組み継続による収益の最大化
- ② 更なる実力操業諸元改善による変動費低減追求
- ③ 主原料・市況原料等コストアップ影響の反映も含めた
紐付価格是正への継続取り組みによるマージン維持・向上

生産設備構造対策の 着実な実行

短期的な環境好転如何によらず、構造改革を着実に推進することにより、**更に強固な収益基盤を確立**

FY2021構造対策効果 200億円/年（累計550億円/1,500億円）

FY2021休止予定設備

上期末：呉地区鉄源、和歌山地区鉄源1系列等

下期末：名古屋厚板ライン

FY2020.4Q~FY2021主要設備投資

君津6CGLフルアップ、

名古屋3コークス炉立ち上げ、名古屋第3高炉改修

海外事業の深化・拡充に向けた グローバル戦略推進

AM/NS Indiaの収益拡大・能力拡張施策等、**成長戦略の確実な推進**
海外事業会社におけるグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉による収益拡大

ゼロカーボン・スチールへの挑戦 カーボンニュートラル社会への貢献

**超革新技术（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた
開発・実機化**に向けた体制整備（既設置の委員会に加え
4/1 にゼロカーボン・スチールプロジェクトを新設）
カーボンニュートラル社会に対応した**高機能商品力の強化**
（ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 他）



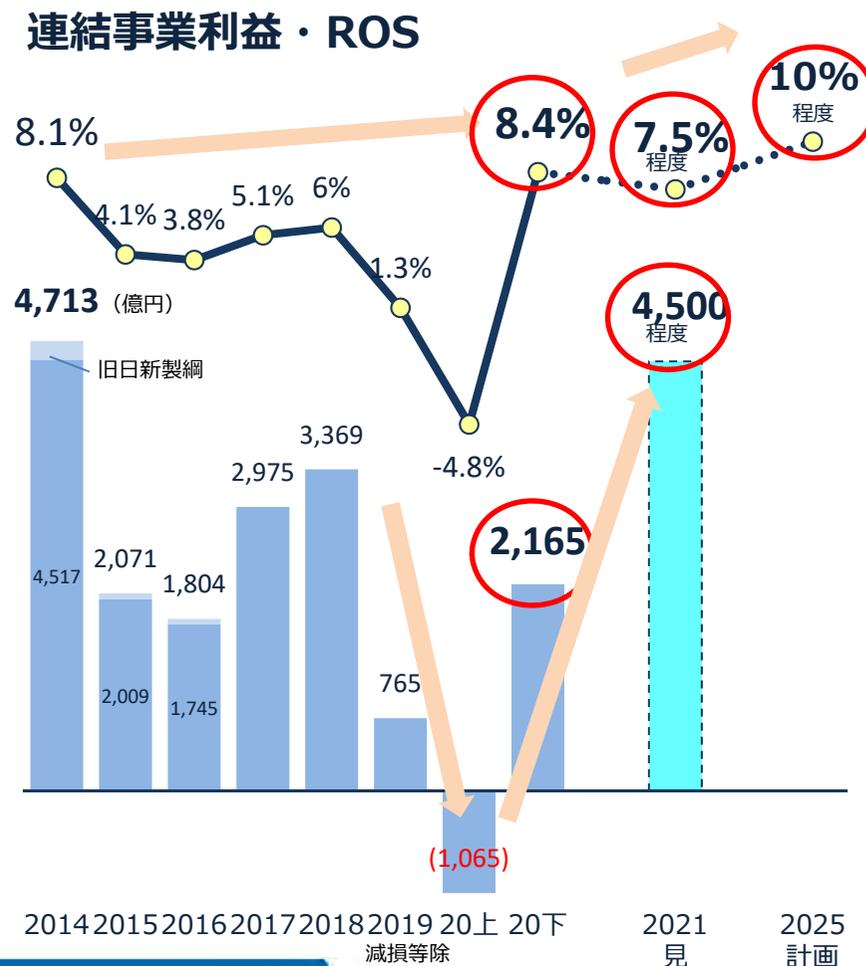
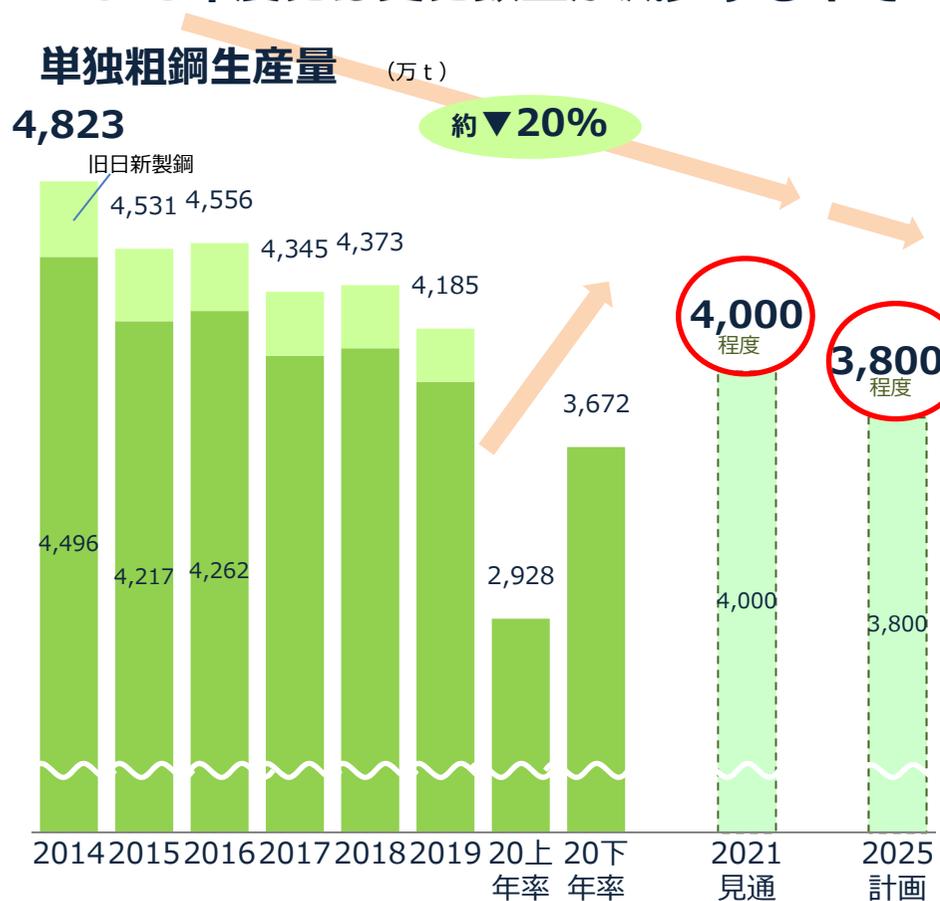
財務規律を重視した キャッシュフローマネジメント

東京板橋区土地（旧東京製造所跡地）を2021年6月に売却予定
（売却益：連結400億円程度、単独750億円程度）

連結事業利益のV字回復

2021年度は、損益分岐点引下げ(固定費・変動費)・海外事業の利益拡大により、数量低水準下(対2014年度約▼20%)でも、実質的に経営統合後の過去最高レベルの収益水準へ

2025年度には更に数量が減少する中でROS10%程度を目指す



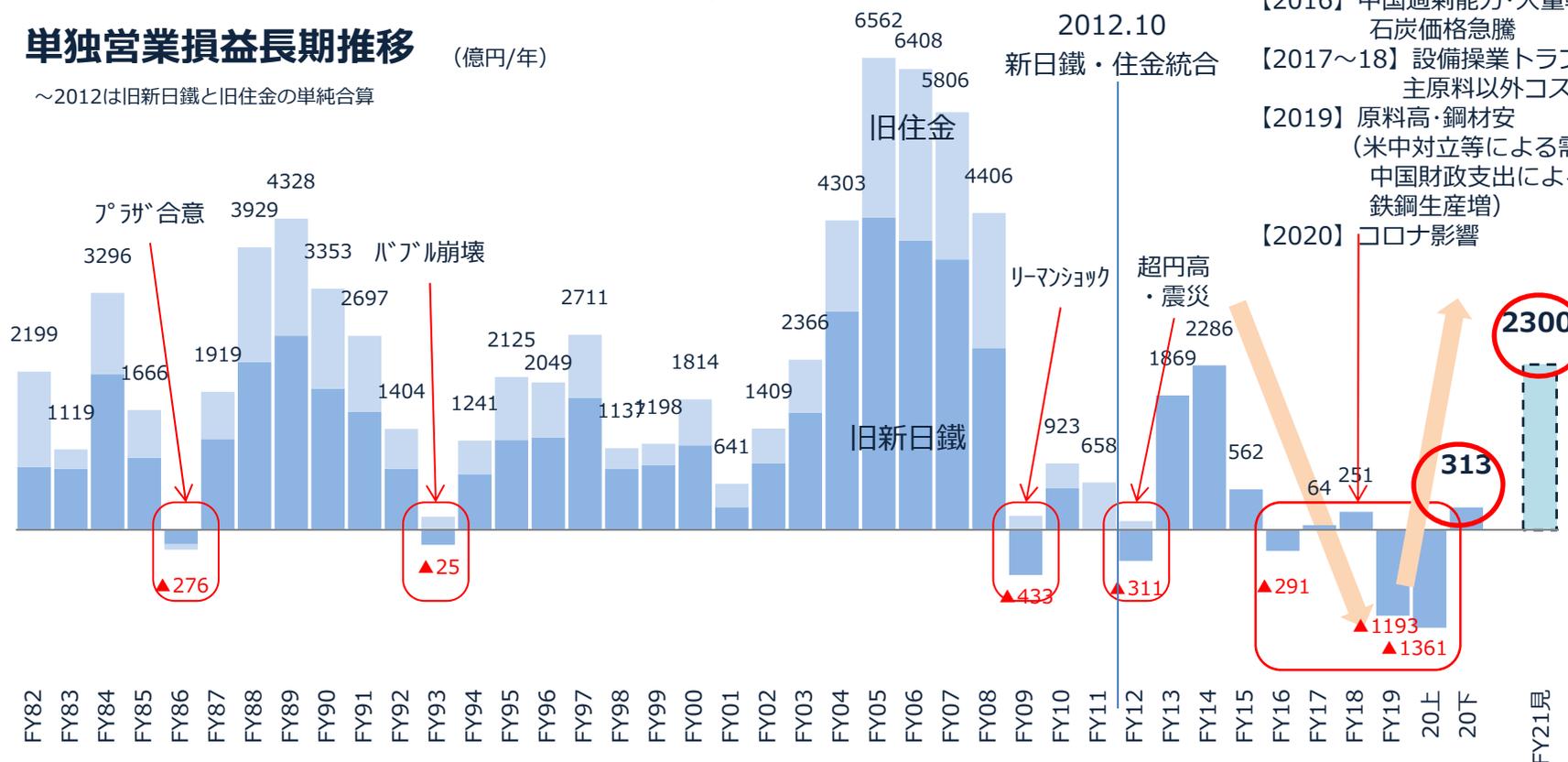
単独営業損益の黒字構造への転換

2020下期の単独営業損益（在庫評価差除き）は4年半ぶりに黒字回復
2021年度は統合後最高益並みの2,300億円を目指す

単独営業損益長期推移

(億円/年)

～2012は旧新日鐵と旧住金の単純合算



- 【2016】中国過剰能力・大量輸出、石炭価格急騰
- 【2017～18】設備操業トラブル多発 主原料以外コストアップ
- 【2019】原料高・鋼材安 (米中対立等による需要低迷、中国財政支出によるインフラ向け鉄鋼生産増)
- 【2020】コロナ影響

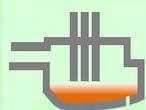
(億円/年)	FY16	FY17	FY18	FY19	上	下	FY20	FY21見通し
単独営業利益	▲291	64	251	▲1,193	▲1,361	313	▲1,047	2,300
在庫評価差除き 単独営業損益	100	▲570	▲140	▲1,170	▲1,050	250	▲800	1,600
在庫評価差	▲390	630	390	▲20	▲310	60	▲250	700

ゼロカーボン・スチールへの挑戦と カーボンニュートラル社会への貢献

ゼロカーボン・スチールの実現に向けた技術開発力が
今後の競争力・収益力・ブランド力を決める鍵となる

ゼロカーボン・スチールへの挑戦

世界にまだ存在しない前人未踏の超革新技术の他国に先駆けた開発・実機化に
経営の最重要課題として挑戦



大型電炉での
高級鋼製造



高炉水素還元
(Super COURSE50)



100%水素
直接還元プロセス

超革新技术（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた開発・実機化に向けた体制を整備
（既設置の委員会に加え、4/1 にゼロカーボン・スチールプロジェクトを新設）
高炉水素還元等の分野で世界に先行している技術開発を、今後更に強化し、ゼロカーボ
ン・スチールに向けた技術開発で今後も世界をリード

カーボンニュートラル社会への貢献

カーボンニュートラルに向けた社会的ニーズに対応した商品力を強化
（ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼板 等）



1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

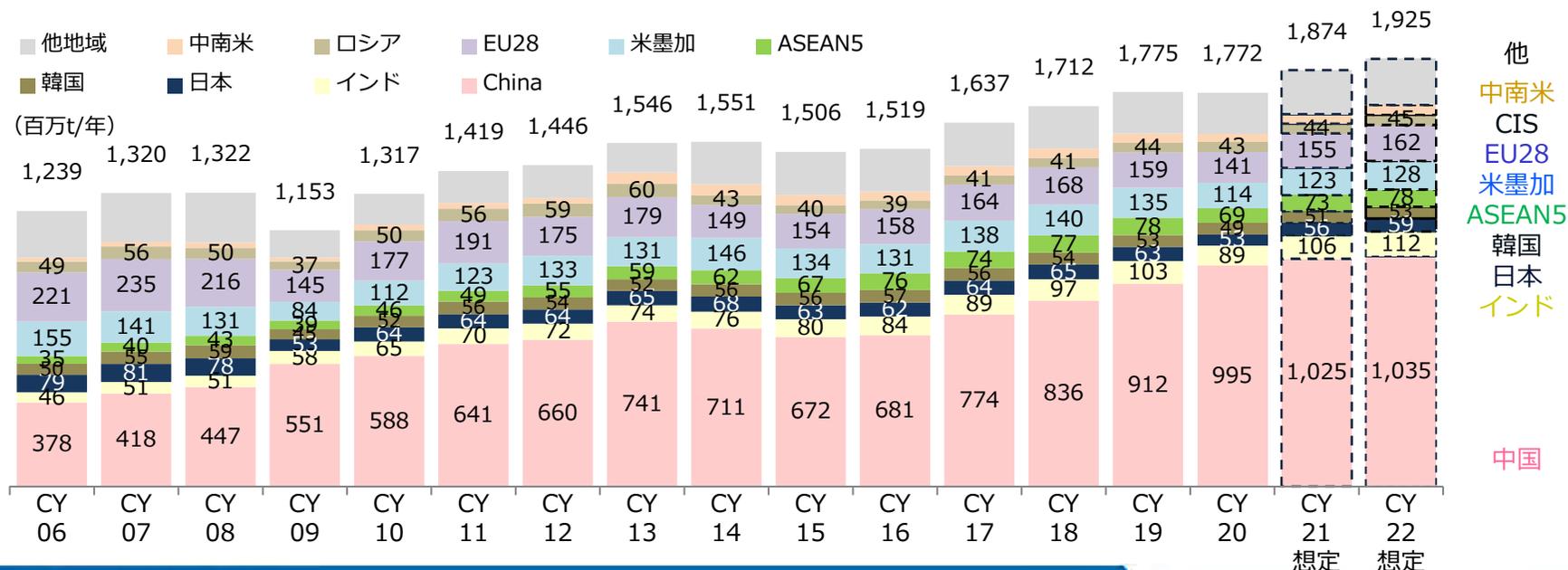
世界鋼材需要

2021年の世界鋼材需要は着実に回復

世界の生産の6割を占める中国は2021年の減産を表明、現実となれば他地域の需給はタイト化

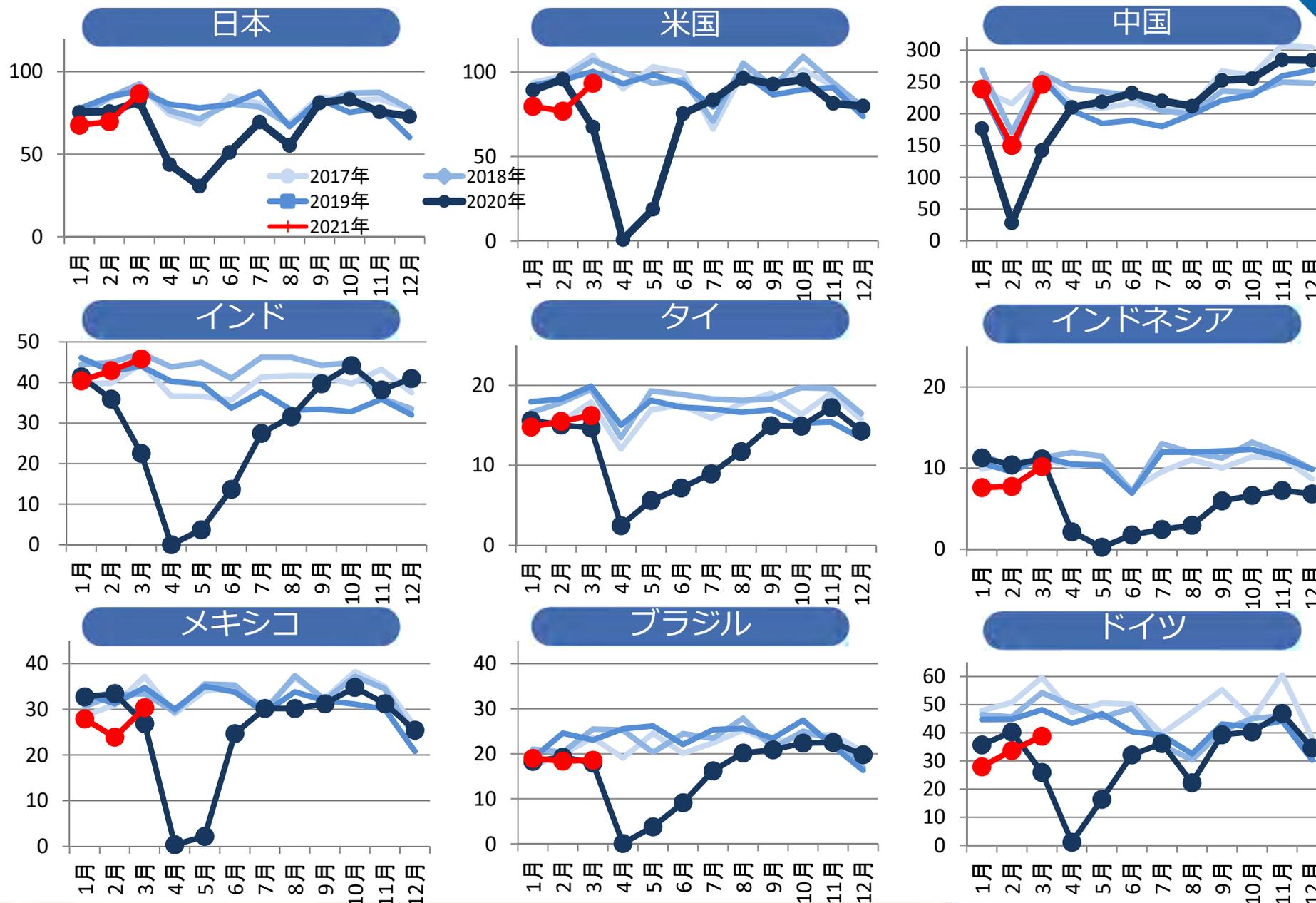
(World Steel association 2021.4想定 鋼材ベース)

百万t/年	世界	日本	中国	韓国	ASEAN5	インド	米墨加	EU28
CY2020	1772	53	995	49	69	89	114	141
(対20.10予想)	(+49)	(+2)	(+15)	(+0)	(▼4)	(+7)	(▼1)	(+6)
2019⇒20増減	▼3	▼11	+83	▼4	▼9	▼14	▼21	▼18
対前年増減率	▼0.2%	▼16.8%	+9.1%	▼8.0%	▼11.9%	▼13.7%	▼15.7%	▼11.4%
CY2021予想	1874	56	1,025	51	73	106	123	155
(対20.10予想)	(+81)	(+1)	(+45)	(+1)	(▼4)	(+6)	(+0)	(+6)
2020⇒21増減	+102	+3	+30	+3	+4	+18	+9	+14
対前年増減率	+5.8%	+6.5%	+3.0%	+5.2%	+6.2%	+19.8%	+7.6%	+10.2%



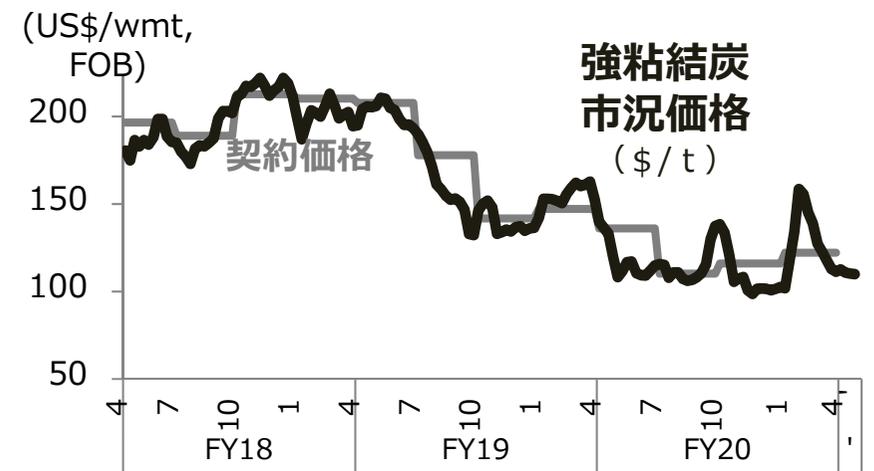
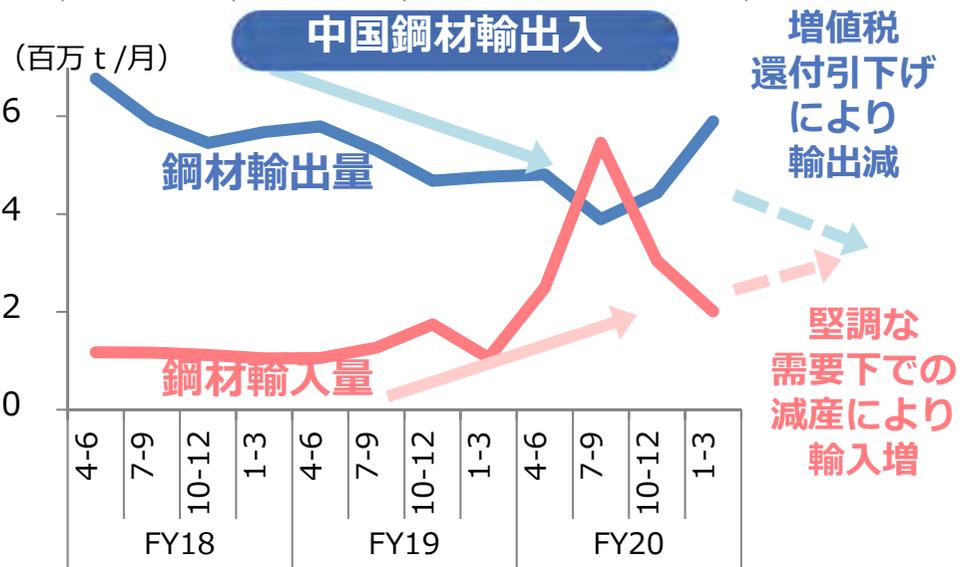
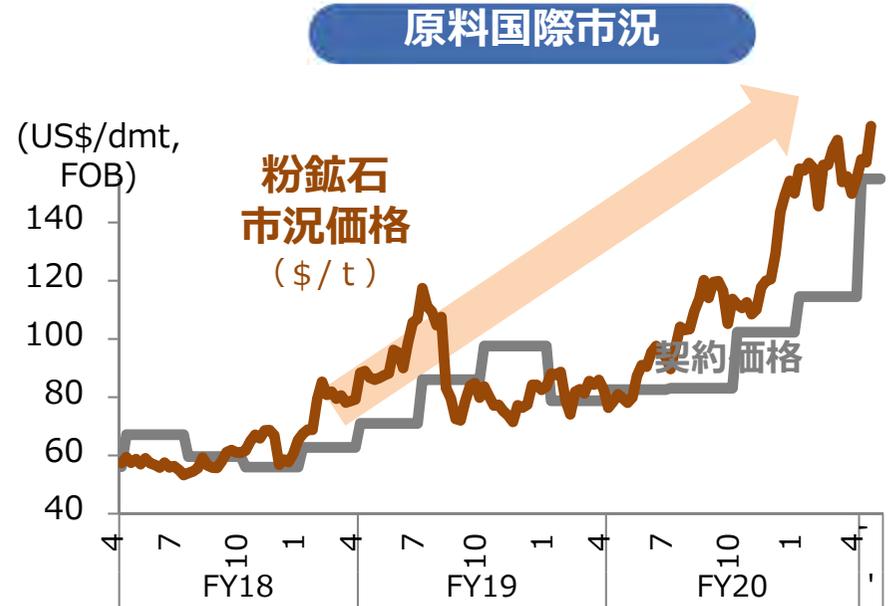
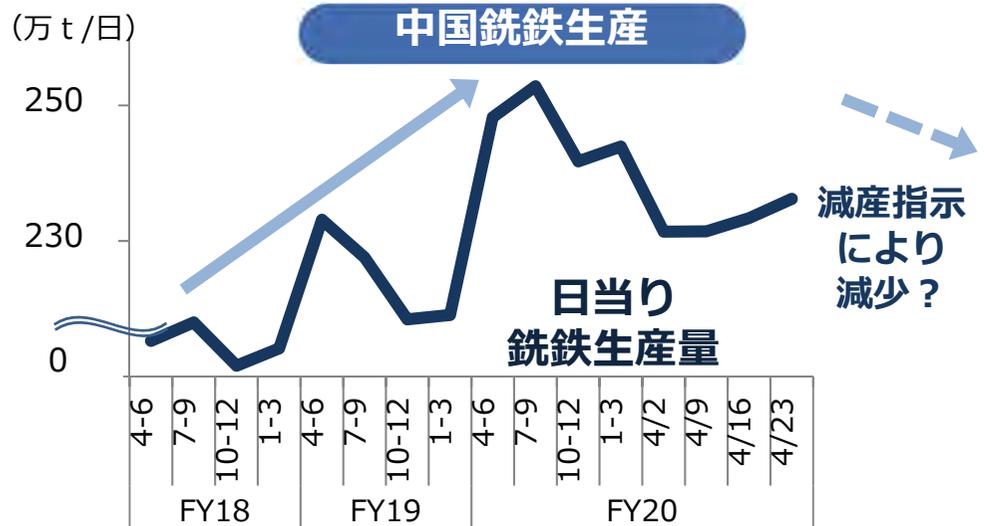
主要国の自動車生産台数

(単位：万台/月) 18



中国鋼材需給・原料国際市況

世界の鋼材生産の6割を占める中国の政策減産が具現化すれば市場のタイト化は更に強まる
中国の堅調な需要が継続する限り、足元の高水準の国際市況・原料高は当面継続すると想定

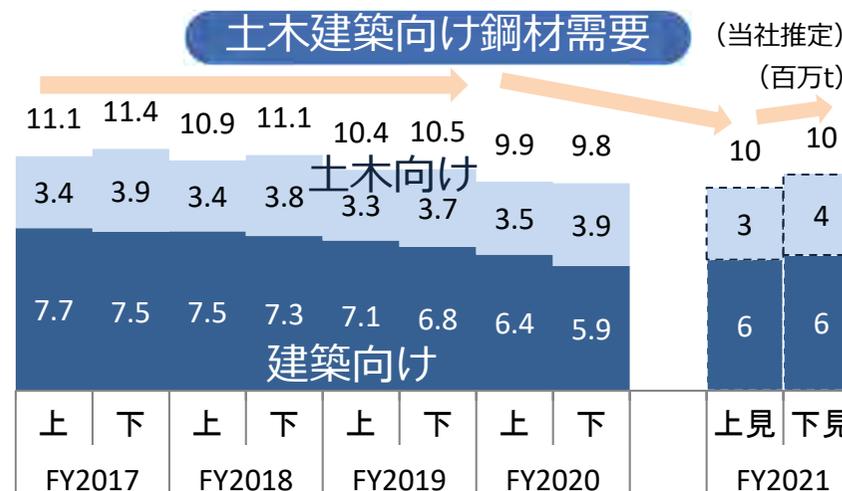
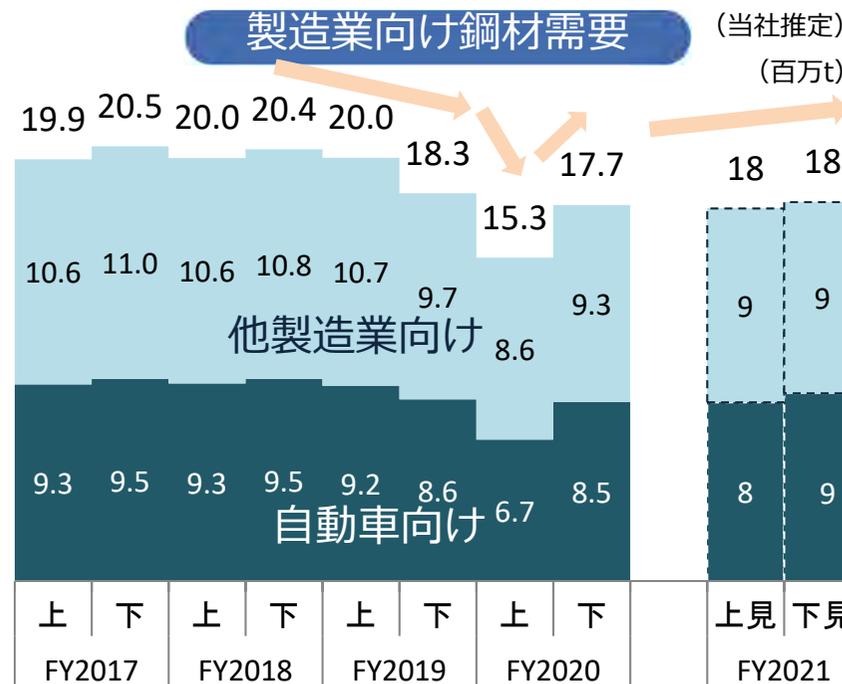
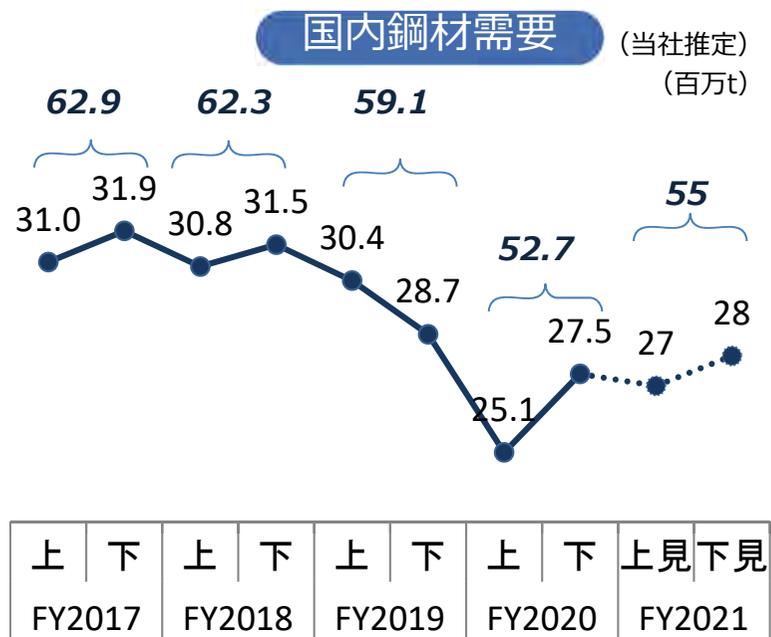


2021年度の国内鋼材需要

2019年度より製造業の間接輸出向けを中心に減少、2020上期にコロナ影響で急減

2020下期より需要は回復、
コロナ前の水準には及ばないものの、
55百万t/年程度の水準へ回復

上記低水準の需要の中で自助努力を中心に、
実質的に統合後過去最高水準の収益の実現を目指す





1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

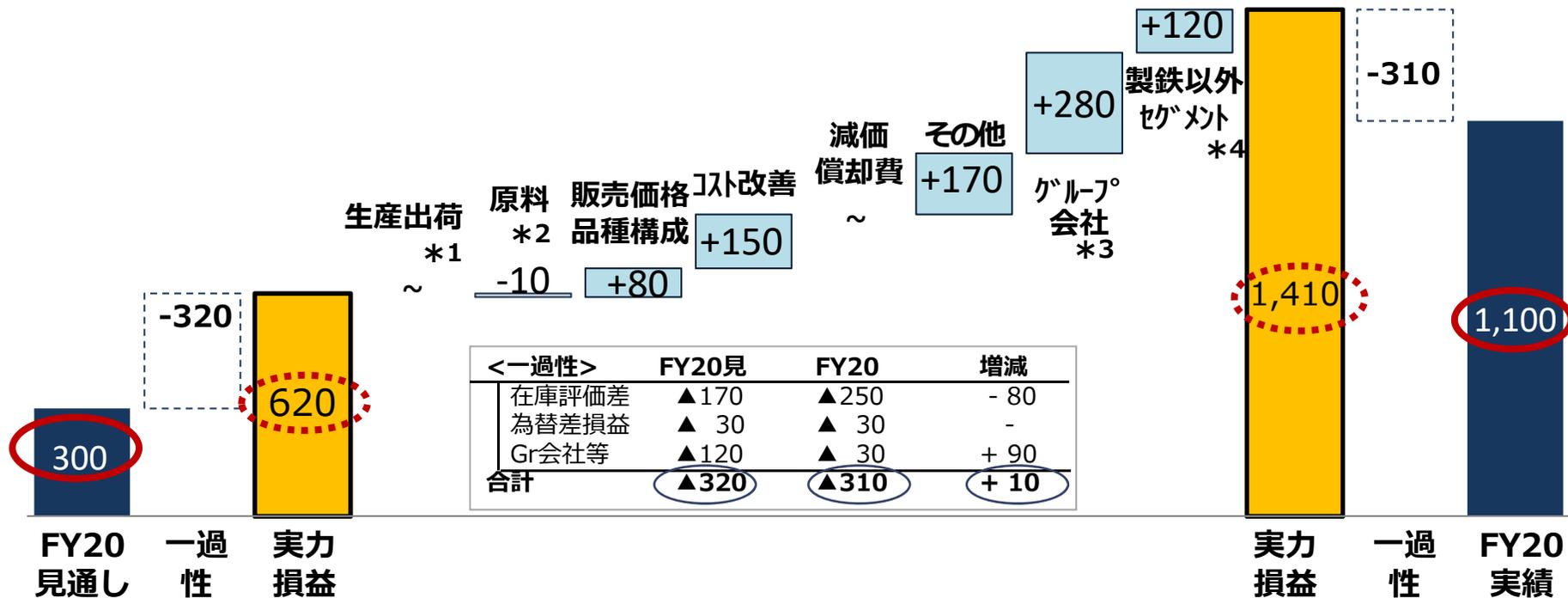
参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

事業損益分析(FY20見通し→実績)

(単位：億円)	FY20 見通し [A]	FY20 実績 [B]	増減 [A→B]
事業利益	300	1,100	+800
<実力損益>	<620>	<1,410>	<+790>
製鉄	0	635	+635
製鉄以外セグメント	370	492	+122
調整額	▲70	▲27	+43

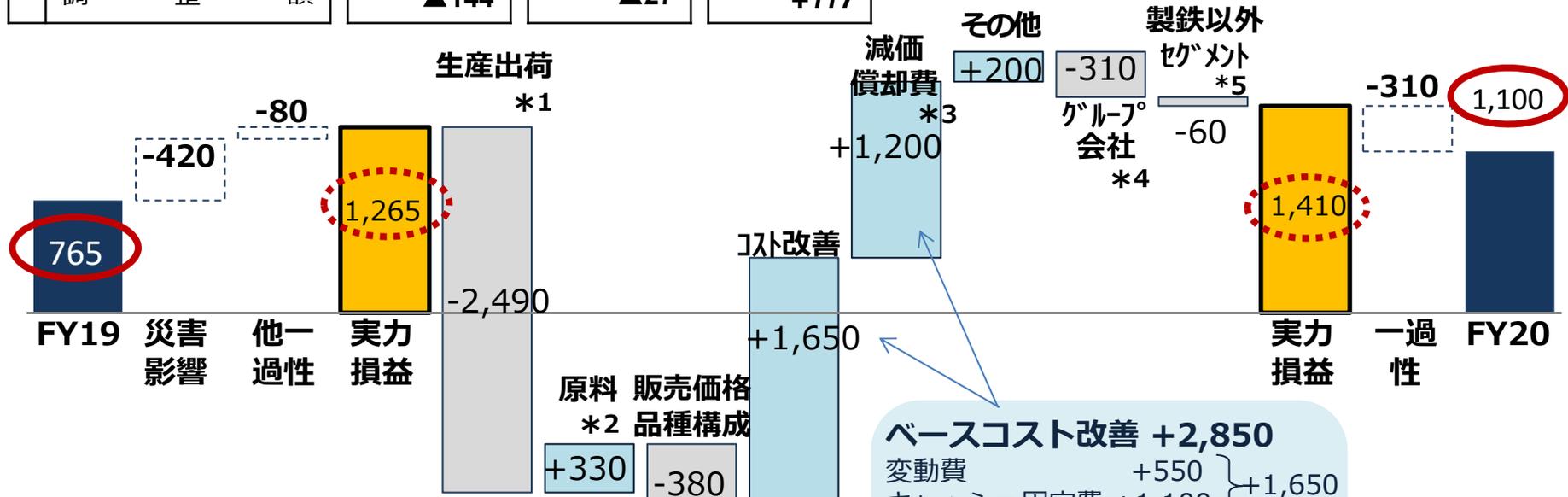
- *1 粗鋼-20万ト程度 (3,320程度→3,300)
出荷+2万ト程度 (3,120程度→3,122)
- *2 キャリアバー-影響+30含む (180→210)
- *3 改善：機能系、電炉、日鉄ステンレス、
他国内外事業会社、等
- *4 インジニアリング +27、ケミカル&マテリアル +76、システムソリューション +19



事業損益分析(FY19→FY20)(FY19:減損等前)

(単位：億円)	FY19 [A]	FY20 [B]	増減 [A→B]
事業利益	765	1,100	+335
< 実力損益 >	<1,265>	<1,410>	<+145>
製鉄	356	635	+279
製鉄以外セグメント	553	492	-61
調整額	▲144	▲27	+117

- *1 粗鋼-885万ト (4,185*→3,300)
一過性除き-954万ト (FY19一過性影響除き 4,254*)
出荷-748万ト (3,870*→3,122)
一過性除き-778万ト (FY19一過性影響除き 3,900*)
*FY19 旧日鉄日新含む(重複分は控除)
- *2 キャリオーバー影響+390含む (-180→210)
- *3 減損影響 +600、定額法化影響 +500
- *4 悪化：機能系、原料権益、電炉、他国内外事業会社 (今年度より連結開始のAM/NS Indiaは黒字貢献)
- *5 インジコリング+70、ケミカル&マテリアル-108、システムソリューション-22



ベースコスト改善 +2,850
 変動費 +550
 キャッシュ固定費 +1,100 } +1,650
 償却費 +1,200

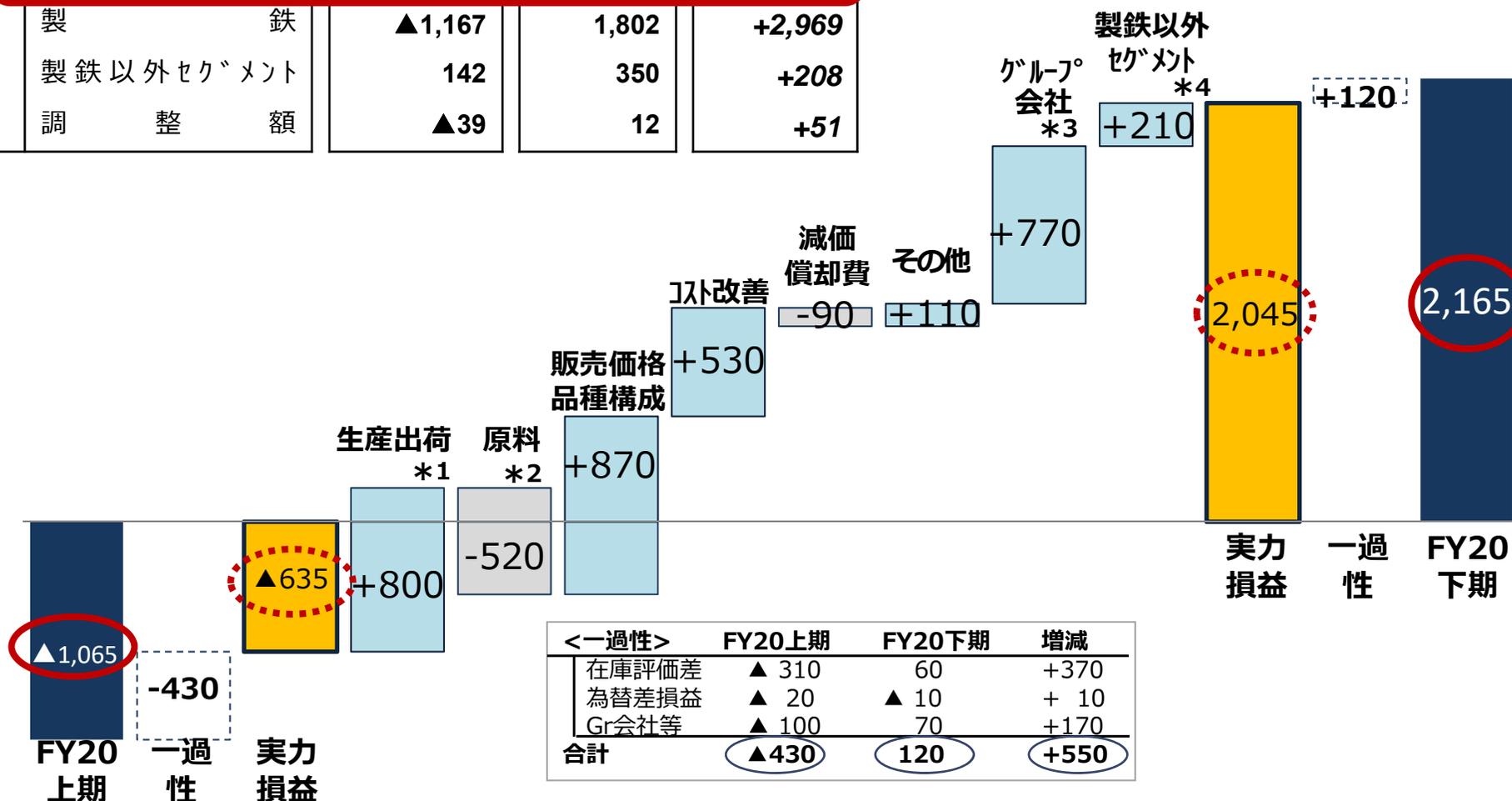
減産影響 ±0
 減産コストデメリット } ほぼ
 低生産下での緊急固定費圧縮 } 相殺

<一過性>	FY19	FY20	増減
災害影響	▲420	~	+420
在庫評価差	▲10	▲250	-240
為替差損益	~	▲30	-30
Gr会社等	▲70	▲30	+40
他一過性	▲80	▲310	-230
合計	▲500	▲310	+190

事業損益分析(FY20上期→FY20下期)

(単位：億円)	FY20 上期 [A]	FY20 下期 [B]	増減 [A→B]
事業利益	▲1,065	2,165	+3,230
<実力損益>	<▲635>	<2,045>	<+2,680>
製鉄	▲1,167	1,802	+2,969
製鉄以外セグメント	142	350	+208
調整額	▲39	12	+51

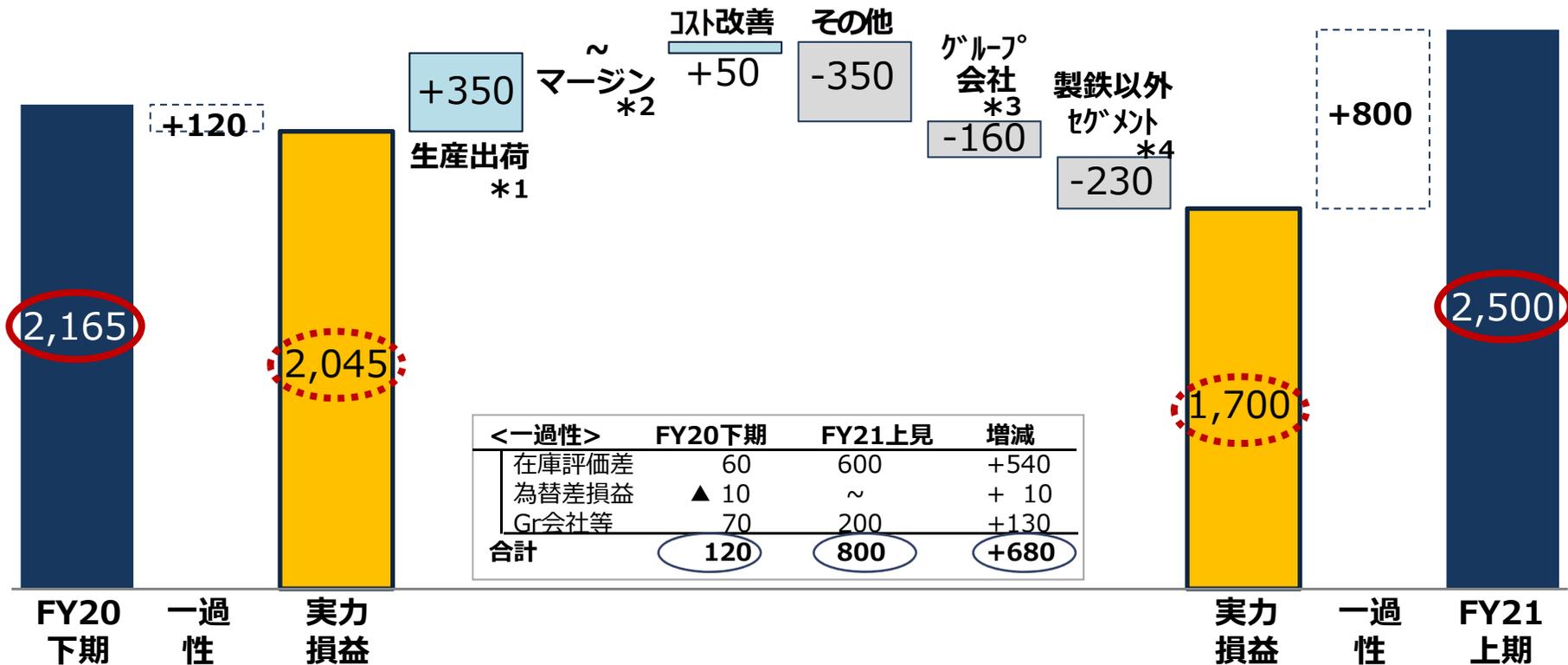
- *1 粗鋼+372万ト (1,464→1,836)
出荷+231万ト (1,446→1,677)
- *2 キャリアー影響+250含む (-20→230)
- *3 改善：機能系、原料権益、日鉄ステン、他国内外事業会社
- *4 イン지니어リング+32、ケミカル&マテリアル+148、システムソリューション+27



事業損益分析(FY20下期→FY21上期見通し)

(単位：億円)	FY20 下期 [A]	FY21 上期見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	2,165	2,500	+335
<実力損益>	<2,045>	<1,700>	<-345>
製鉄	1,802	2,400	+598
製鉄以外セグメント	350	120	-230
調整額	12	▲20	-32

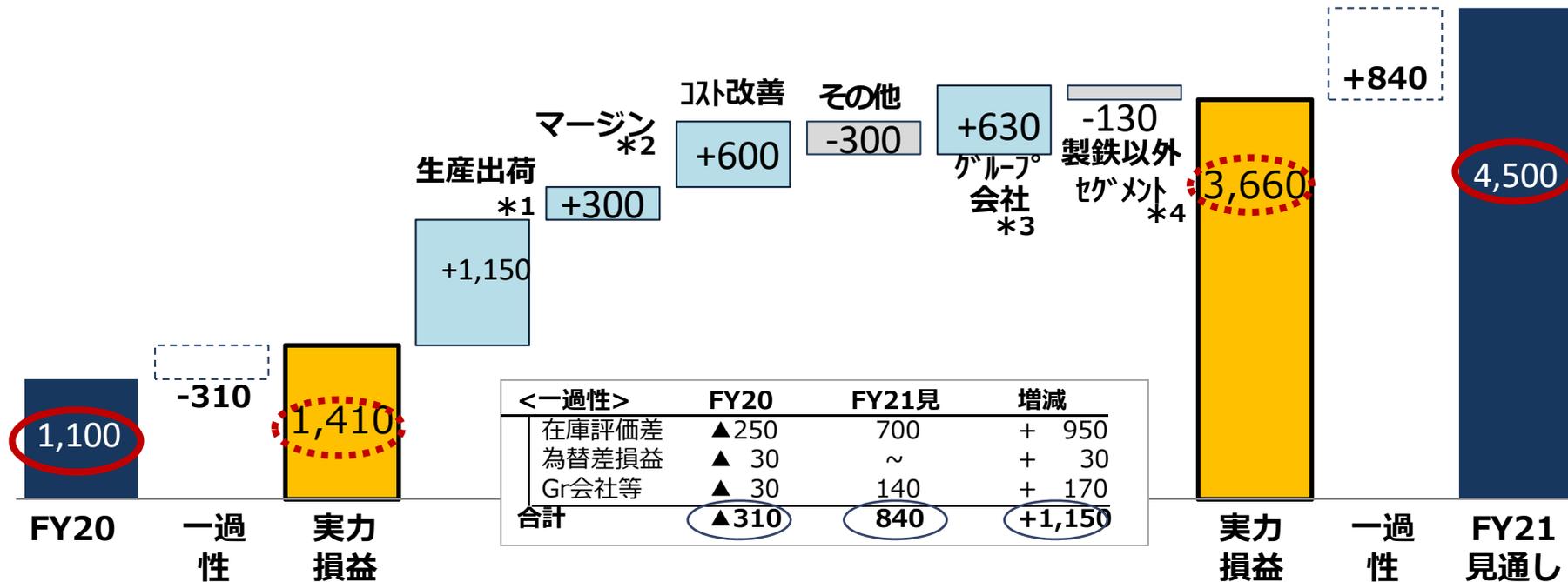
- *1 粗鋼+214万トン程度 (1,836→2,050程度)
出荷+173万トン程度 (1,677→1,850程度)
- *2 キャリオーバー影響+190含む (230→420)
- *3 改善：原料権益等
悪化：機能系、日鉄ステンス、他国内事業会社等
- *4 インジニアリング-104、ケミカル&マテリアル-102、システムソリューション-23



事業損益分析(FY20→FY21見通し)

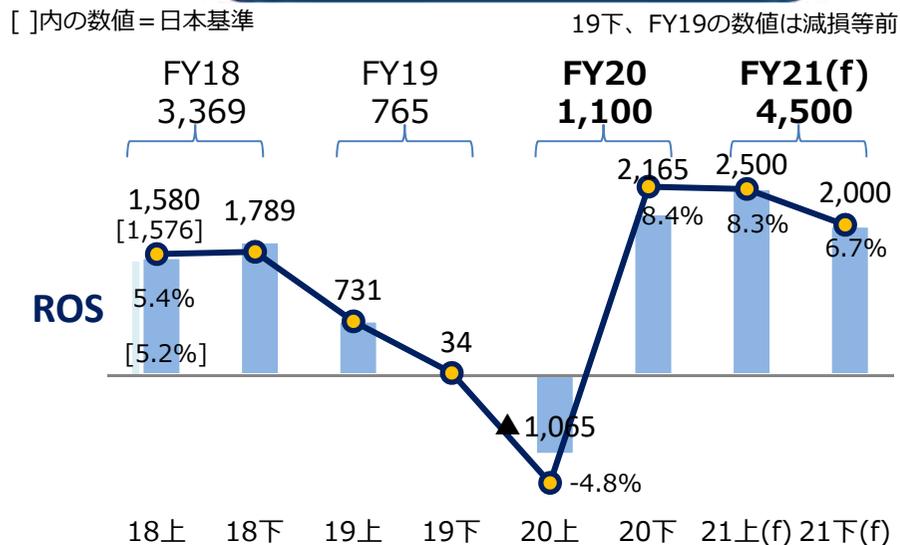
(単位：億円)	FY20 [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	1,100	4,500	+3,400
<実力損益>	<1,410>	<3,660>	<+2,250>
製鉄	635	4,200	+3,565
製鉄以外セグメント	492	365	-127
調整額	▲27	▲65	-38

- *1 粗鋼+720万トン程度 (3,300→4,000程度)
出荷+538万トン程度 (3,122→3,600程度)
- *2 キャリオーバー影響+210含む (210→420)
- *3 改善：原料権益、日鉄ステンレス、他国内外事業会社、等
悪化：機能系、電炉、等
- *4 エンジニアリング -147、ケミカル&マテリアル +9、システムソリューション +11

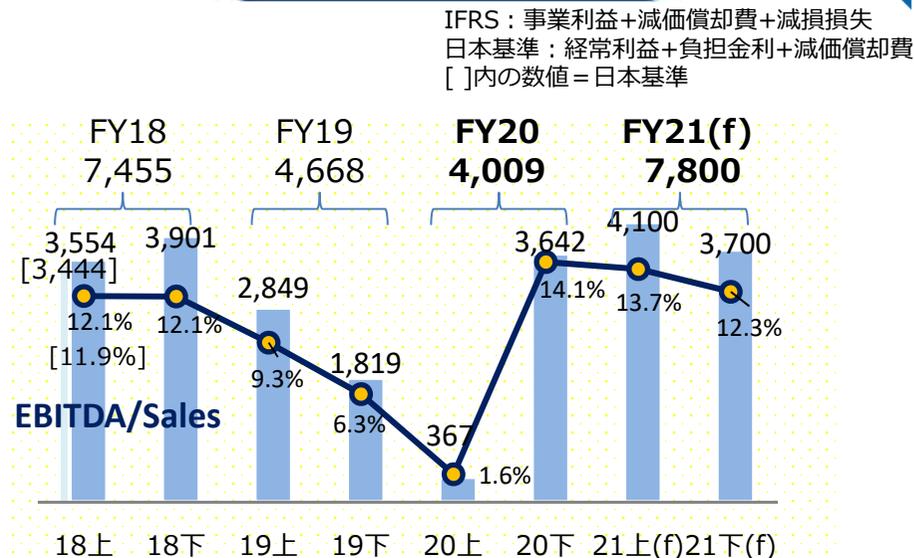


主要指標推移

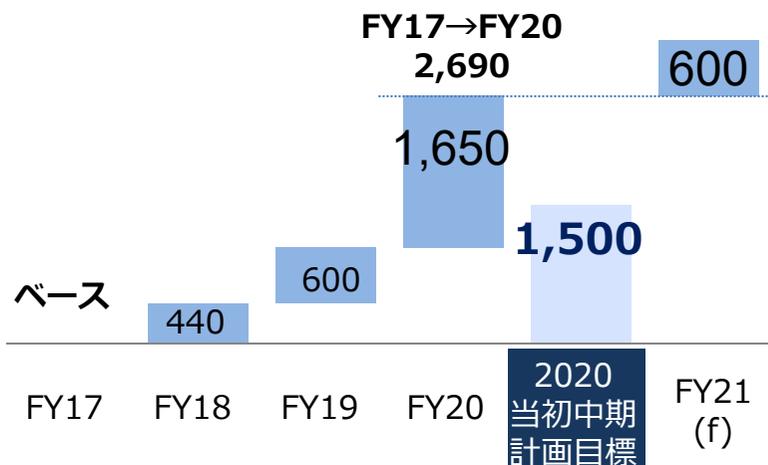
事業利益/経常利益(億円)



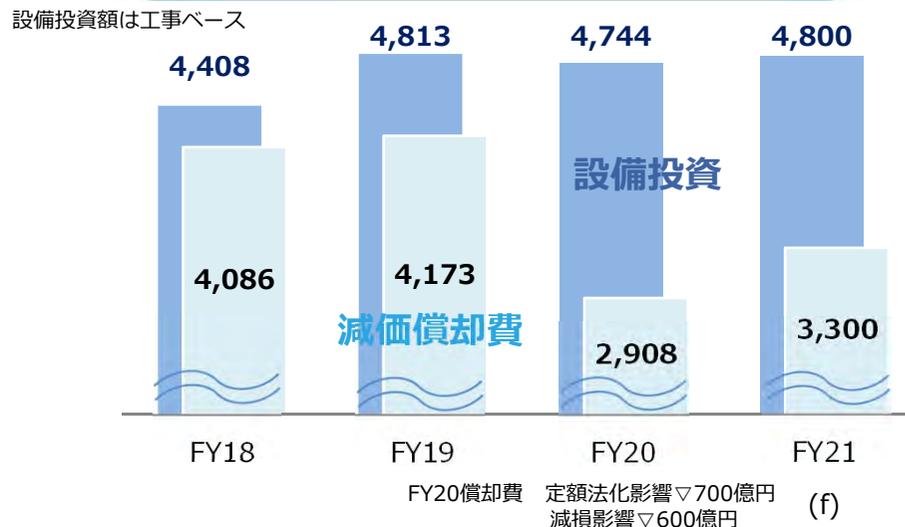
EBITDA(億円)



コスト改善(億円)



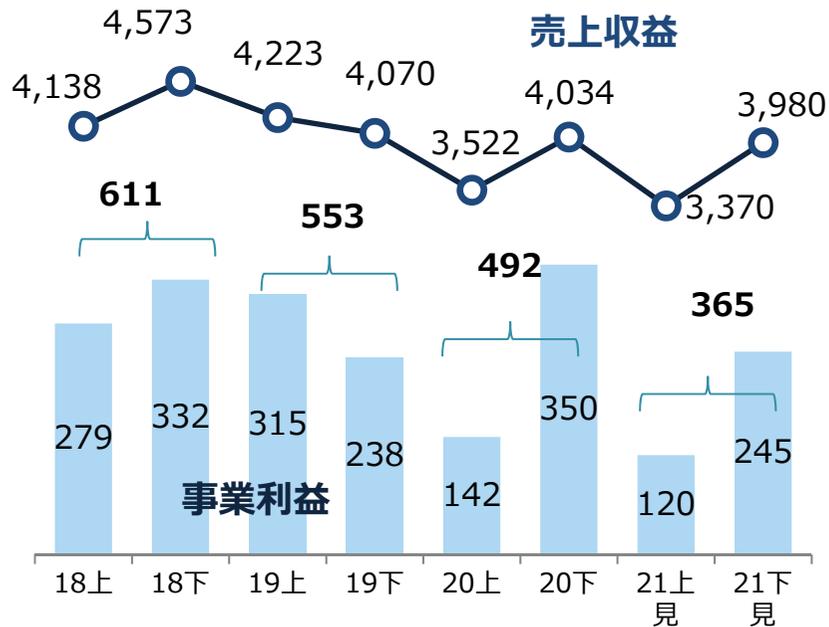
設備投資・減価償却費(億円)



製鉄以外セグメント概況

売上収益・事業利益推移

(3セグメント合計) (単位: 億円)

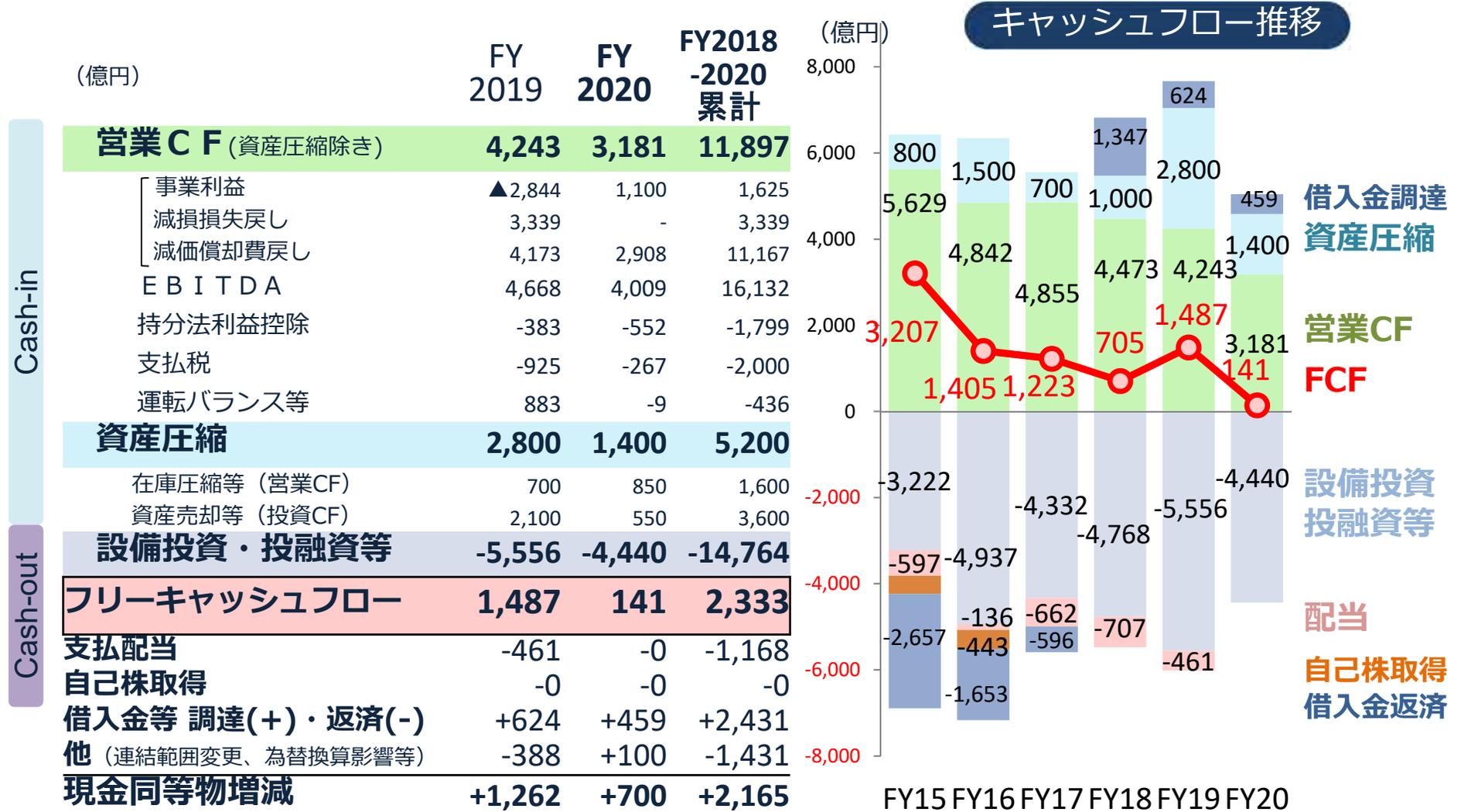


インジ ア リ ン グ	2019	2020		2021		FY19→ FY20	FY20→ FY21見
	年度	下期	年度	上見	年見		
売上収益	3,404	1,729	3,244	1,100	2,700	-160	-544
事業利益	107	104	177	0	30	+70	-147
ケ ミ カ & マ テ リ ア ル	2019	2020		2021		FY19→ FY20	FY20→ FY21見
	年度	下期	年度	上見	年見		
売上収益	2,157	997	1,786	1,000	2,000	-371	+214
事業利益	184	112	76	10	85	-108	+9
シ ス テ ム リ ユ ー シ ョ ン	2019	2020		2021		FY19→ FY20	FY20→ FY21見
	年度	下期	年度	上見	年見		
売上収益	2,732	1,307	2,524	1,270	2,650	-208	+126
事業利益	261	133	239	110	250	-22	+11

セグメント	2019年度→2020年度	2020年度→2021年度見通し
エンジニアリング事業	電力ビジネス事業の規模減少等により売上減少となるも、大規模案件の着実なプロジェクト外実行管理、複数案件の完工等により増益。	ICT分野での堅調な投資が見込まれる一方、製鉄プラントの客先投資減、環境の大型工事の売上端境期、都市インフラの競争環境激化等により、20年度と比べて厳しい事業環境となる見通し。
ケミカル&マテリアル事業	新型コロナ影響によるニードルコークス等の販売減、化学品市況下落等により減益。	ケミカル事業は当面不透明な状況が継続すると見るものの、海外を中心に需要は回復傾向、化学品の市況好転と機能材料等の足元販売環境を鑑み増収増益の見通し。
システムソリューション事業	コロナにより減少した売上は回復基調となり、下期は昨年度並み事業利益を確保したものの、通期では上期の影響が残り減益。	中期的な成長施策に取り組みつつ、プラットフォームを中心としたDX投資や、ITインフラ領域におけるデジタルワークスペースソリューション、ITアウトソーシングのニーズを着実に捉えることで、増収増益を目指す。

キャッシュフロー (CF)

営業CFの下振れに対応し、設備投資を効率化、資産圧縮を積み増して、成長と維持更新のための高水準の設備投資・事業投資を、営業CFと資産圧縮の範囲内で行う、財務規律を重視したキャッシュマネジメントを堅持



財務体質

資産圧縮努力と劣後債による調達等により、営業CFが下振れる中で、2020年中期経営計画の目標D/E=0.7を達成

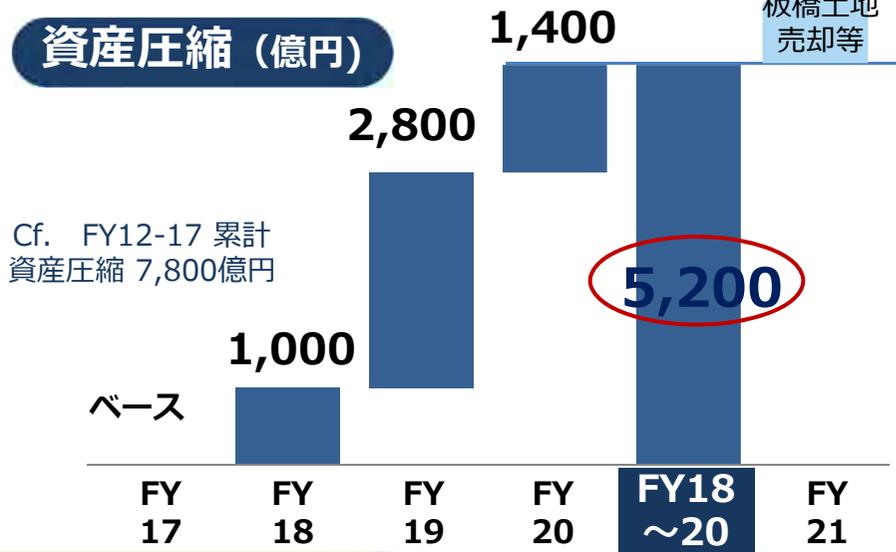
(億円)	2020年3月末	2021年3月末
流動資産合計	27,849	26,726
たな卸資産	15,321	13,493
非流動資産合計	46,599	49,012
有形固定資産	28,125	29,549
持分法投資資産	8,782	8,173
投資有価証券	4,185	5,788
資産	74,449	75,739
負債	44,483	44,425
有利子負債	24,887	25,592
自己資本	29,966	31,313
自己資本	26,416	27,599
評価差額金*	1,119	2,073
非支配株主持分	3,550	3,713
負債及び資本	74,449	75,739

* その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値

財務体質



資産圧縮 (億円)



トピックス-ESG

GPIFの運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に初選定

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選ぶ「優れた統合報告書」に、当社統合報告書2020が発行2年目にして初選定されました。IIRC(国際統合報告フレームワーク)の価値創造プロセスモデルに沿って構成し、将来のリスク・機会に対する日本製鉄の戦略について新たに章を設け、ESG課題におけるマテリアリティの要点を記載するなど、わかりやすさの工夫を行っています。



室蘭製鉄所で当社7か所目となる自社保育園の設置を決定

- 大分・君津・八幡・名古屋・広畑・鹿島に続き7か所目
- 開園時期：2022年1月予定
- 交替勤務者の利用等、ニーズに応じ24時間保育への移行を検討



Clarivate TOP100グローバル・イノベーター™2021を受賞

米クラリベイト社が知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な企業・機関を選出する「100グローバル・イノベーター」に9年連続で選出。9年連続受賞は、鉄鋼業では世界でも日本製鉄が唯一。

超ハイテンのプレス加工技術開発で 市村産業賞「貢献賞」を3年連続で受賞

材料変形を最適に制御するプレス加工技術「自由曲げ工法」「フランジ連続化工法」及びそれらを実現するための金型装置を開発。超ハイテン鋼板の複雑な加工を可能とし、「車体軽量化・高強度化」「お客様の大幅な歩留り改善」に貢献。1000万台以上の自動車に適用、42,300ton/年のCO2排出量削減に貢献。

①L字・T字形状
②連続フランジ形状
※両方の形状を有する部品もある



日本オープンイノベーション大賞「国土交通大臣賞」および岩谷直治記念賞 高延性厚鋼板NSafe®-Hullの開発・実用化で受賞

NSafe®-Hull は、超大型原油タンカー（VLCC）7隻を含め既に31隻の船舶に適用され、油流出防止並びに船舶の安全性向上に寄与。「国土交通大臣賞」を鉄鋼メーカーとしては初めて受賞。



文部科学大臣表彰 科学技術賞 環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用線材の製造技術で受賞

環境負荷の高いLP処理を省略して伸線が可能な橋梁ワイヤ用線材を世界で初めて開発、環境負荷低減（鉛フリー・CO₂排出量削減）と生産性向上を実現。中央支間長世界TOP10の長大橋ケーブルに複数採用されており、社会インフラ整備における我が国の国際競争力強化に寄与。



1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
鉄源	八幡 鉄源工程最適化 (戸畑) 最新鋭ブルームCC新設 (戸畑) CC1基休止 (小倉) 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し	16.3月	★ 19.5月完工		★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止		
		20.2月			★ 20.9月休止		
	呉 製鉄～熱延 一貫休止	20.2月			★ 鉄源休止:21上期末		★ 他休止:23上期末
	和歌山 高炉1基および 関連設備の休止 →一部休止時期前倒し	20.2月 21.3月			★ 21上期末休止(1BF, 第5J-ク炉, 第5-1焼結機)	★ 22上期休止 ★ 22上期休止(第4J-ク炉他)	
	君津 CC1基休止	21.3月			★ 21年度末休止		
鹿島 鉄源1系列休止	21.3月					★ 24年度末休止	
厚板	名古屋 厚板ライン休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月			★ 21年度末休止	★ 22下期休止	
	鹿島 厚板ライン休止	21.3月				★ 24下期休止	
建材	君津 大形ライン休止	21.3月			★ 21年度末休止		
	鹿島 大形ライン休止	21.3月				★ 24年度末休止	
鋼管	鹿島 UO鋼管ライン休止	19.5月	★ 19.10月休止				
	君津 UO鋼管ライン休止	21.3月			★ 21年度末休止→UO鋼管事業撤退		
	君津(東京) 小径シームス鋼管工場休止	18.3月		★ 20.5月休止			
	和歌山(海南) 小径シームス鋼管ライン(西)休止	21.3月					★ 25年度末休止

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
薄板	広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し	19.11月 20.2月			★21下期休止 ★ 20年度末休止		
	阪神(堺) 薄板ライン一部休止 溶融亜鉛めっきライン一部休止	20.2月 21.3月			★ 20年度末休止	★22年度末休止(1GAL) ★24年度末(1CGL)	
	鹿島 酸洗ライン一部休止	21.3月				★22上期末休止	
	呉 熱延~酸洗ライン休止	20.2月					★23上期末休止
	阪神(大阪) 全ライン休止	21.3月					★23上期末~ ★23年度末休止
	和歌山 薄板ライン休止	21.3月					★24上期末休止
	君津 溶融亜鉛めっきライン一部休止	21.3月					★24年度末休止
チタン特殊ステンレス	大分(光鋼管) チタン溶接管工場	20.2月				★21上期末休止	
	直江津 特殊ステンス薄板関連設備休止	21.3月				★21年度末休止	
	製鋼所 チタン原材料ライン休止	21.3月				★22上期末休止	
	製鋼所 チタン丸棒設備 休止	20.2月					★22年度末休止
ステンレス	日鉄ステンス 衣浦 熱延工場休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月			★ 20.12月末休止 ★ 20.10月末休止		
	精密品製造専用設備休止 全ライン(冷延以降)休止	20.2月 21.3月			★ 20.9月休止	★21年度末休止	
	〃 周南 冷延,焼鈍設備一部休止	21.3月			★ 20年度末~		★~26.6まで順次休止
	電気炉1基休止	21.3月					★23年度末休止

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

36

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★ 19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)				
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★ 20.11月 完工				
名古屋 3高炉改修	20.6月	★22上期 完工				
コークス炉増設 鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★18.5月 稼働				
コークス炉リフレッシュ 君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼働				
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)				
名古屋 3コークス炉	18.11月	★ 21上期 稼働				
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★19.5月 稼働				
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★22上期電気炉稼働 ★23上期溶解炉休止				
日鉄スチール 製鋼工場休止 →休止取りやめ	18.3月 20.2月	★ 19年度未休止、和歌山からの 鋼片供給へ移行 →休止取りやめ				
名古屋 最新鋭熱延ライン新設	21.3月	★26.1Q 稼働開始 (フルアップ後に 現熱延ラインを 休止予定)				

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

37

案件	公表	～FY18	FY19	FY20	FY21～
電磁鋼板 能力・品質向上対策					
その1 八幡①	19.8月		★19.8月 決定・公表		
その2 広畑①	19.11月		★19.11月 決定・公表		
その3 八幡②	20.5月			★20.5月 決定・公表	
その4 広畑②	20.11月			★20.11月 決定・公表	
追加施策 広畑能力向上対策	21.3月				★24上期フルアップ
超八行鋼板の供給体制強化					
君津 6CGL建設	18.4月				★21.1月 稼働開始
名古屋 次世代型熱延ライン新設	21.3月				★26.1Q 稼働開始

地産地消化に対応した海外事業の深化

案件	公表	～FY18	FY19	FY20	FY21～
AM/NS India (エッサール)	18.3月	★18.3月 基本契約締結	★18.10月 AM 落札者に決定	★19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認	★19.11月 印最高裁が再建計画を承認
			★19.12月 共同買収完了	★20.3月 JBIC協調融資契約締結	★20.7月 OSPIL*買収
					生産能力7百万t→14百万t+aへ順次拡大予定
AM/NS Carvert 電炉新設	20.11月				★23上期稼働

*OSPIL: Odisha Slurry Pipeline Infrastructure Limited

AM/NS Indiaが東部Odisha州に保有するペレット工場に粉鉱を輸送するスラリーパイプラインの運営会社

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

38

役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編

案件	～FY18	FY19	FY20	FY21～
Bahru Stainless 売却 (マレーシア ステンレス鋼板事業)	★ 18.12月 売却			
ZNW 解散 (中国 特殊鋼冷延鋼板事業)		★ 19.12月 営業生産停止		
NAT 売却 (米国 ステンレス鋼管事業)		★ 20.2月 売却		
N-EGALV 解散 (マレーシア 電気亜鉛メッキ鋼板事業)			★ 20.6月 営業生産停止	
I/N Tek Kote 売却 (米国 冷延・メッキ鋼板事業)			★ 20.12月 売却	
PATIN 売却 (中国 ブリキ事業)			★ 20.12月 売却	
VSB 売却 (ブラジル シームレスパイプ事業)				★ 21.3月 売却
NSCI 撤退 (北米 冷間圧造用鋼線事業)				

諸施策進捗状況 革新的技術開発による気候変動への対応

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

案件	～FY18	FY19	FY20～
エコプロセス	★ 18.11月 鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行		
エコプロダクツ®	★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表	★ 21.1月 超ハイテン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始	
電磁鋼板		★ 19.8月 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡① の決定を公表 ★ 19.11月 “ 広畑① の決定を公表 ★ 20.5月 “ 八幡② の決定を公表 ★ 20.11月 “ 広畑② の決定を公表	★ 24上期 広畑追加投資 7ルアップ
その他		★ 19.9月 ビバリ®シリーズが第2回IJFワードにて優秀賞受賞 ★ 19.12月 IJF環境ハルをH形鋼9製品で取得 ★ 20.3月 同ハルをカバル®-ヒム™で取得 ★ 20.10月 同ハルをブリ3製品で取得 ★ 20.2月 衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製造技術の開発(NSafe®-Hull)で大河内記念生産賞受賞 ★ 21.2月 “ 日本オープンイノベーション大賞受賞 ★ 21.3月 “ 岩谷直治記念賞受賞 ★ 21.4月 環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用線材の製造技術で文部科学大臣表彰 科学技術賞受賞	
エコソリューション	★ 16.12月 中国国内でのCDQ*受注累計50基達成 (18年度末時点累計73基) ★ FY17 海外でのCDQ*受注累計100基達成 (18年度末時点累計106基、CO ₂ 排出量削減効果2,074万t-CO ₂ /年)		
脱炭素・循環型社会の構築に向けて	★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 19.10月 統合報告書およびサステナビリティレポートを初発行 ★ 19.12月 サステナビリティ説明会を開催 ★ 20.6月 経団連“Challenge Zero”に賛同 具体的な10の取り組みを公表 ★ 20.7月 3年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index”		
2030年目標 CO2排出30%削減(対13年比) 2050年ビジョン カーボンニュートラル に向けたシナリオを公表し取り組み中			

諸施策進捗状況 DX推進 働き方関連等

凡例：今回新規施策 40
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

案件	～FY18	FY19	FY20～
DX推進体制		★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoXソリューション事業推進部設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置	★ 20.4月 デジタル改革推進部設置
IT技術開発		★ 18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG®導入	★ 20.6月 画像AI構築環境整備 ★ 20.4月 ネットワーク本格対応完了 ★ 20.12月 NECのAI技術を活用した製鉄所での操業状態監視基盤の構築に向けた運用テストを開始
ローカル5G 自営無線網			★ 20.8月 室蘭製鉄所でのローカル5Gを見据えた自営無線網適用検証を開始

DXの推進に向けて、2021～25年度に合計1,000億円以上の投資を決定

働き方関連等

案件	～FY18	FY19	FY20～
24時間対応可能保育所		★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)	★ 21.12月 6か所目(鹿島)開所予定 ★ 22.1月 7か所目(室蘭)開所予定
勤務制度		★ 16.4月 キャリアターン(退職者再雇用)制度、配偶者海外転勤同行休職制度導入 ★ 19.4月 ネットワーク制度試行導入(11月正式導入)、定年年齢65歳引上方針決定	★ 20.4月 転勤免除制度導入
デジタルワーク環境強化			★ 20.4月 Teams全社展開 ★ 19.9月 汎用ワークフロー導入 順次 押印レス化へ



1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

中長期経営計画 2025年度目標に向けて

中長期的な国内需要減少・輸出採算性悪化と高級鋼需要増加を想定し、
「集中生産」「注文構成高度化」「設備新鋭化」による最適生産体制を構築、
ROS10%・ROE10%の確保を目指す

短期的な環境の好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進

最適生産体制の構築により
損益分岐点を更に改善

限界利益単価改善

注文構成高度化
紐付きマージン改善
変動費コスト改善
減産コストデメリット解消

低水準の固定費を維持

生産設備構造対策効果を含む固定費コスト改善により
償却費増加・緊急固定費削減の戻りによる固定費増を相殺

鉄グループ会社の
収益改善

- 海外事業の利益拡大
- グループ各社の競争力・収益力強化
- 連携深化・マネジメント基盤の整備・強化
- 当社品種事業部とグループ会社一貫での収益力強化
- 「選択と集中」によるグループ構造最適化

鉄以外セグメントの
収益改善

- エンジニアリング：O&M事業等の安定収益基盤拡大、再生エネ・インフラ整備・更新等の分野でのEPC事業強化
- ケミカル&マテリアル：電子材料分野にリソース集中、強みのある商品の事業拡大
- システムソリューション：DXビジネス分野に注力し、継続的に事業成長



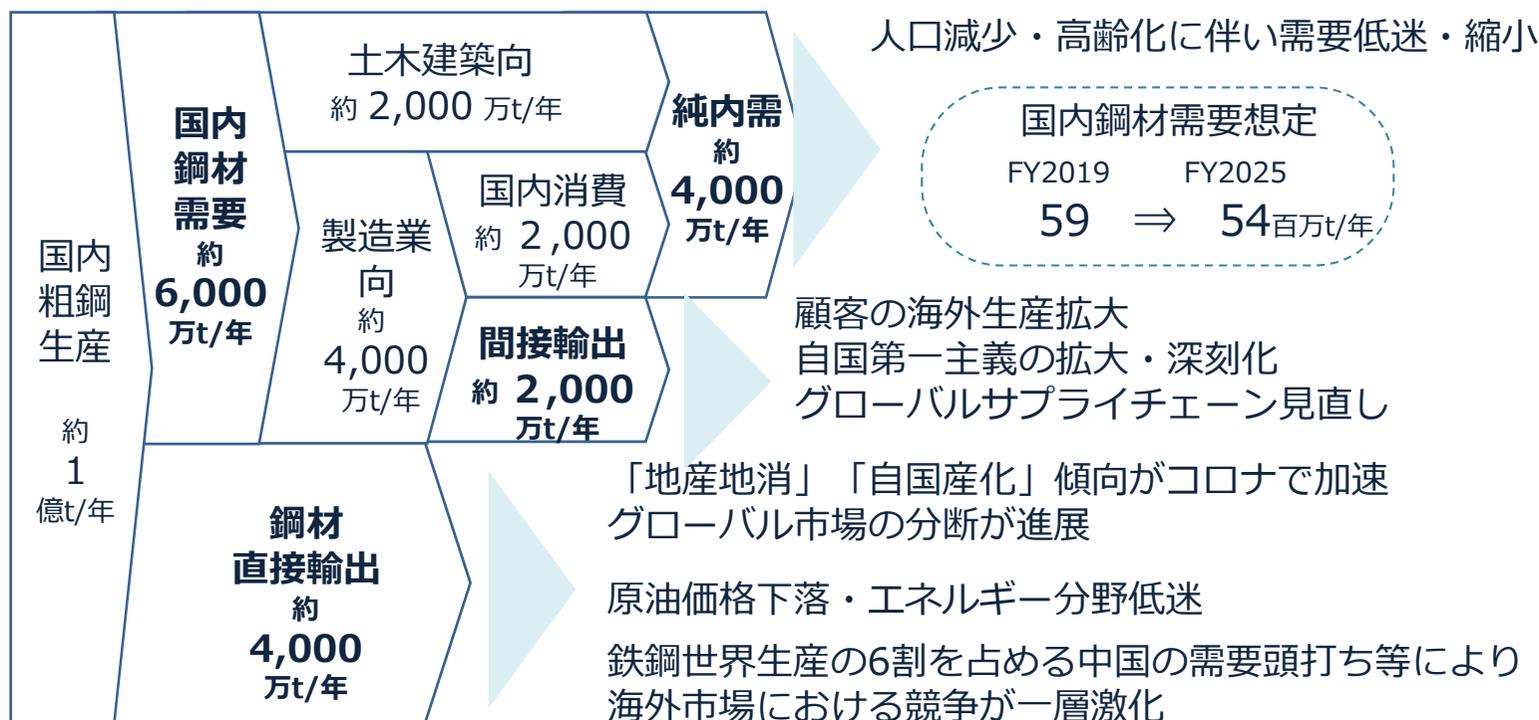
中長期的な鉄鋼需給変化想定

今後中長期的に、

- ① アジア中心に世界の鉄鋼需要は拡大
- ② カーボンニュートラルを含めた新規ニーズを含め、高級鋼の需要は拡大
- ③ 国内需要減少・輸出採算性悪化・海外市場競合激化

国内鉄鋼生産規模イメージ（コロナ前）

今後の動向想定



生産設備構造対策

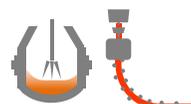
中長期的な需給変化の想定をふまえ、国内製鉄事業を再構築
生産設備構造対策を推進し、商品と設備を取捨選択


高炉基数

▽5基

国内高炉基数 **15⇒10**基

2020.9末：小倉高炉
2021.9末：呉第1・2高炉、和歌山第1高炉
FY2024末：鹿島第3高炉


粗鋼生産
能力規模

▽1,000万t/年
約▽20%

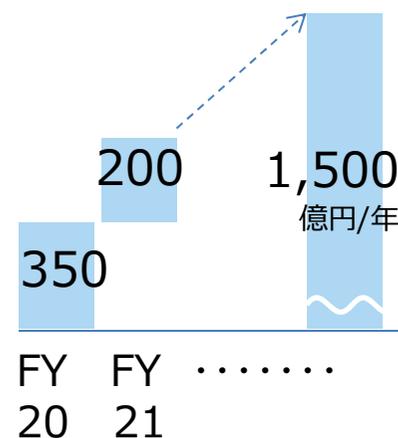
粗鋼能力（単独+日鉄ステンレス）

50⇒40百万t/年

上記+日鉄ステンレス周南電炉

効果額

1,500億円/年



労働生産性
向上

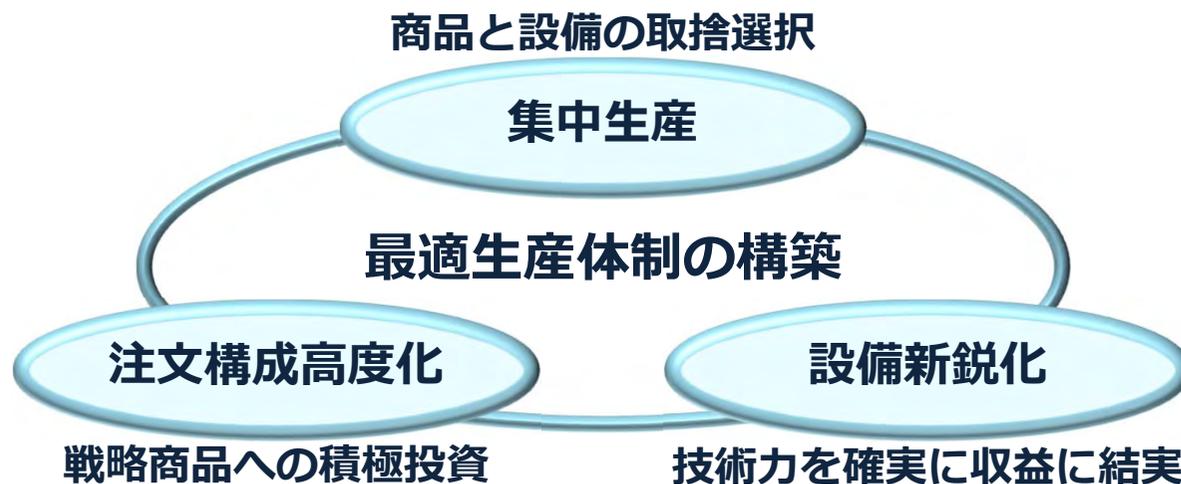
要員合理化
▽20%以上

2021～2025年度末
構造対策およびDX施策等による要員合理化
（当社および作業請負協力会社合計）

最適生産体制構築と注文構成高度化

最適生産体制の構築

固定費規模を適正化
注文構成高度化により
限界利益単価を向上



注文構成高度化イメージ

構造対策前

高付加価値商品

汎用品

戦略商品への積極投資
高付加価値商品の
ウェイト向上

生産設備構造対策
能力約▽20%削減
商品と設備の取捨選択

FY2025
中長期計画

高付加価値商品

汎用品

カーボンニュートラルに向けた
新規ニーズを含め
高級鋼の需要拡大に対応

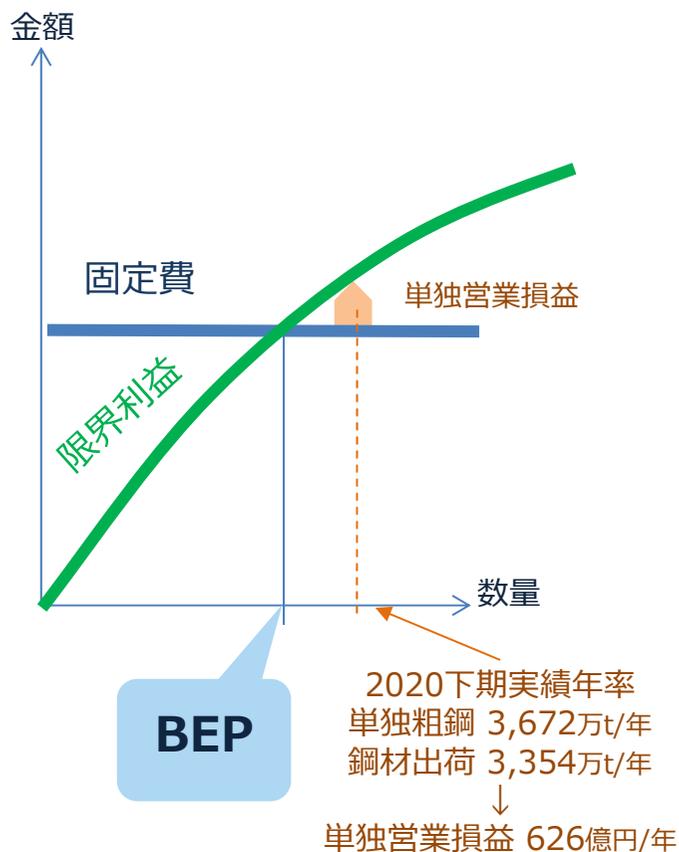
低採算輸出の継続を前提として
設備維持するビジネスモデル
からの脱却



中長期経営計画 2025年度 損益分岐点改善（イメージ）

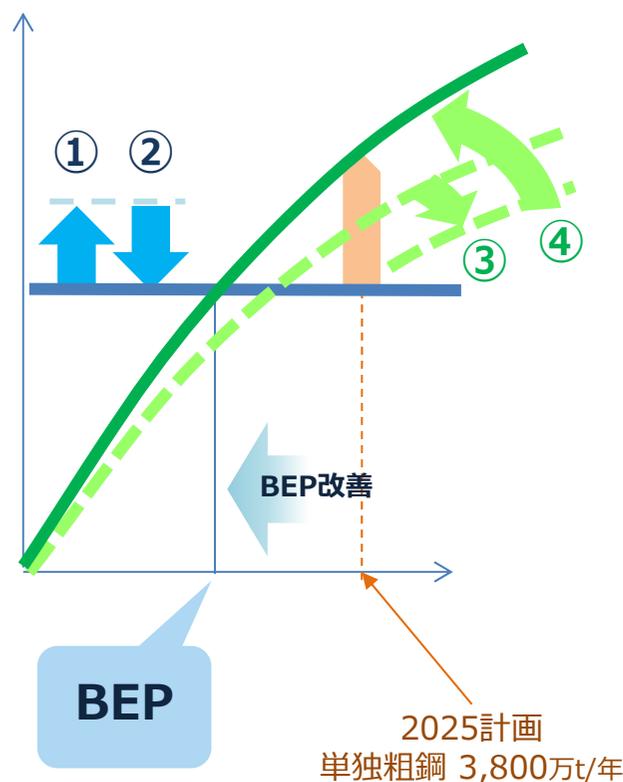
2020下期実績（年率）

固定費の大幅削減による
損益分岐点の大幅改善により
単独営業黒字回復



中長期計画（FY2025）

限界利益単価の改善による損益分岐点の更なる改善により
単独営業利益改善



固定費

**FY2020低生産下での
緊急固定費削減戻り**

①

償却費増

注文構成高度化・設備新鋭化等の
成長投資、ゼロカーボン・スチール
対応投資、老朽更新投資 等

**② キャッシュ固定費削減
（構造対策効果含む）**

限界利益単価改善

③ 輸出汎用品採算性低下

**④ 注文構成高度化
紐付マージン改善
変動費コスト改善
（構造対策効果含む）**

BEP=Break Even Point（損益分岐点）

生産設備構造対策 まとめ（その1）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
鉄源	今回	東日本製鉄所鹿島地区	鉄源1系列 (第3高炉、第2A・B・C・Dコークス炉、 第3焼結機、第1製鋼工場)	2024年度末目途
	今回	東日本製鉄所君津地区	No.1連続铸造機	2021年度末目途
	2020.2 ⇒今回 前倒し	関西製鉄所和歌山地区	鉄源1系列のうち現在一時休止中の設備 (第1高炉、第5コークス炉、第5-1焼結機)	2022上期目途 ⇒2021上期末目途
			鉄源1系列のうち現在稼働中の設備 (第4コークス炉、第3铸造機の一部設備)	2022上期目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	第1・第2高炉、第1・第2焼結機 第1・第2製鋼工場等、全ての鉄源設備	2021上期末
	2020.2	瀬戸内製鉄所広畑地区	溶解炉（⇒電気炉新設）	2023年上期目途
	2015.3	九州製鉄所八幡地区(小倉)	鉄源設備（高炉、焼結、製鋼）	●2020年9月実施済
厚板	今回	東日本製鉄所鹿島地区	厚板ライン	2024下期目途
	2020.2	名古屋製鉄所	厚板ライン	2021年度末目途
建材	今回	東日本製鉄所君津地区	大形ライン	2021年度末目途
	今回	東日本製鉄所鹿島地区	大形ライン	2024年度末目途
鋼管	今回	関西製鉄所和歌山地区(海南)	小径シームレス鋼管ライン(西)	2025年度末目途
	今回	東日本製鉄所君津地区	UO鋼管ライン	2021年度末目途
	2019.5	東日本製鉄所鹿島地区	UO鋼管工場	●2019年10月実施済
	2018.3	東日本製鉄所君津地区(東京)	小径シームレス鋼管工場	●2020年5月実施済

生産設備構造対策 まとめ（その2）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
薄板	今回	東日本製鉄所君津地区	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL）	2024年度末目途
	今回	東日本製鉄所鹿島地区	No.1酸洗ライン	2022上期末目途
	今回	瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL） No.1溶融亜鉛・アルミめっきライン（1GAL）	2024年度末目途 2022年度末目途
	今回	関西製鉄所和歌山地区	薄板ライン	2024上期末目途
	今回	瀬戸内製鉄所阪神地区（大阪）	全ライン	2023上期末 ～2023年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	熱延ライン、酸洗ライン	2023上期末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	連続焼鈍ライン、電気亜鉛めっきライン、 No.1溶融アルミめっきライン(1CAL)	●2020年度末実施済
	2019.11	瀬戸内製鉄所広畑地区	ブリキ製造ライン	●2020年度末実施済
チタン 特殊 ステンレス	今回	東日本製鉄所直江津地区	特殊ステンレス薄板関連設備	2021年度末目途
	今回	関西製鉄所製鋼所地区	チタン原材料ライン	2022上期末目途
	2020.2	関西製鉄所製鋼所地区	チタン丸棒製造専用設備	2022年度末目途
	2020.2	九州製鉄所大分地区（光鋼管）	チタン溶接管製造ライン	2021上期末目途
ステンレス	今回	日鉄ステンレス 衣浦製造所	全ライン（冷延以降工程）	2021年度末目途
	今回	〃 鹿島製造所	焼鈍設備の一部	2021.6末目途
	今回	〃 山口製造所（周南エリア）	冷延・焼鈍設備の一部 電気炉1基	2021.3末～2026.6末 2023年度末目途
	2020.2	日鉄ステンレス 衣浦製造所	熱延工場／精密品製造専用設備	●2020年9・10月実施済

生産設備構造対策 主要対象ライン増減

	既公表	今回公表	累計	対策前⇒対策後
 高炉	▽4基	▽1基	▽5基	15⇒10基
 連続鋳造機	▽5基	▽3基	▽8基	32⇒24基
 厚板ライン	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	4⇒2ライン
 大形ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	4⇒2ライン
 シームレス鋼管ライン	-	▽1ライン	▽1ライン	3⇒2ライン
 UO鋼管ライン	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	2ライン⇒-
 熱延ライン	▽1ライン	-	▽1ライン	7⇒6ライン
 冷延ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	17⇒15ライン
 めっきライン	-	▽3ライン	▽3ライン	19⇒16ライン
 特殊ステンレス冷延ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	4ライン⇒2ライン
 チタン原材料ライン	-	▽1ライン	▽1ライン	1ライン⇒-
 チタン丸棒製造専用設備	▽1ライン	-	▽1ライン	1ライン⇒-
 チタン溶接管製造ライン	▽1ライン	-	▽1ライン	1ライン⇒-
 日鉄ステンレス(株)冷延ライン	-	▽4ライン	▽4ライン	13ライン⇒9ライン
 日鉄ステンレス(株)電気炉	-	▽1基	▽1基	4⇒3基

国内製鉄所 鉄源設備・製造品種

◆ : 全ライン休止済・休止予定
◇ : 一部ライン休止済・休止予定

		鉄源設備 (基数)				製造品種																
		高炉	転炉	電気炉	連続 鋳造	薄板			棒線		鋼管			厚板	建材		交通 産機品	チ タン	特 殊 ス テ ン レ ス			
						熱延	冷延	亜鉛めつき	ブリキ	電磁鋼板	棒鋼	線材	シームレス		U鋼管	電縫鋼管				形鋼	軌条	スパイラル
北日本製鉄所 (2022.4~)		1	2	1	1																	
室蘭地区 (~2022.3室蘭製鉄所)	北海道室蘭市	1	2	1	1																	
釜石地区 (~2022.3東日本製鉄所)	岩手県釜石市																					
東日本製鉄所		4⇒3	10⇒7		9⇒6	○	○	◇			○	◆	◆	○	◇	◆		○		○	◇	
君津地区	千葉県君津市	2	5		5⇒4	○	○	◇			○	◆	◆	○	○	◆						
鹿島地区	茨城県鹿嶋市	2⇒1	5⇒2		4⇒2	○	○	○					◆	○	◆							
直江津地区	新潟県上越市																			○	◇	
名古屋製鉄所		2	6		3	○	○	○	○					○	◆							
関西製鉄所		2⇒1	3	2	6⇒5							◇						○		○	◆	
和歌山地区 (和歌山・海南・堺)	和歌山県和歌山市他	2⇒1	3	1	6⇒5							◇						○				
製鋼所地区	大阪府大阪市			1															○		◆	
尼崎地区	兵庫県尼崎市											○										
瀬戸内製鉄所		2⇒0	6⇒0	0⇒1	4⇒2	◇	◇	◇	◆	○												
広畑地区	兵庫県姫路市		3⇒0	0⇒1	2	○	○	○	◆	○												
呉地区⇒全休止	広島県呉市	2⇒0	3⇒0		2⇒0	◆																
阪神地区 (大阪) ⇒全休止	大阪府大阪市																					
阪神地区 (神崎)	兵庫県尼崎市																					
阪神地区 (堺)	大阪府堺市																					
阪神地区 (東予)	愛媛県西条市																					
九州製鉄所		4⇒3	11⇒7		9⇒7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇
八幡地区 (戸畑・小倉・八幡・光畑)	福岡県北九州市他	2⇒1	8⇒4		6⇒4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大分地区 (大分)	大分県大分市	2	3		3	○												○	○			
大分地区 (光鋼管)	山口県光市											○	○									◇
日鉄ステンレス (株)				4⇒3	4			◇			○	○			○							
鹿島製造所	茨城県鹿嶋市							○														
山口製造所	山口県周南市・光市			4⇒3	4			◇			○	○										
衣浦製造所⇒全休止	愛知県碧南市							◆														
八幡製造所	福岡県北九州市														○							



1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. **カーボンニュートラルビジョン2050**

参考資料4. 関連指標

ゼロカーボン・スチール ～ 当社のCO₂排出削減シナリオ⁵²

2030年ターゲット

CO₂総排出量▽30%の実現

現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50の実機化、既存プロセスの低CO₂化、効率生産体制構築等によって、対2013年比▽30%のCO₂排出削減を実現

2050年ビジョン

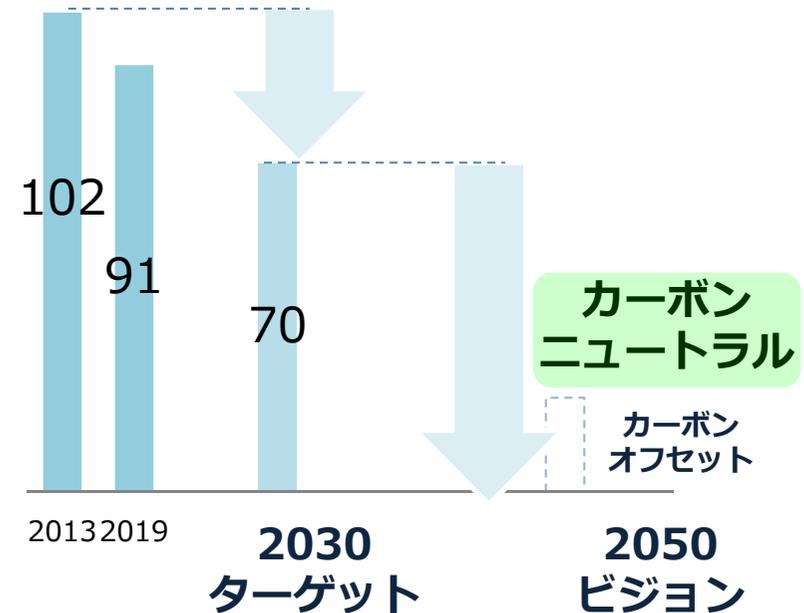
カーボンニュートラルを目指す

大型電炉での高級鋼の量産製造、水素還元製鉄 (Super COURSE50による高炉水素還元、100%水素直接還元) にチャレンジし、CCUS*等によるカーボンオフセット対策なども含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す

当社CO₂総排出量 (百万t/年)

(2013年起点)

▽30%
削減



【シナリオ範囲】

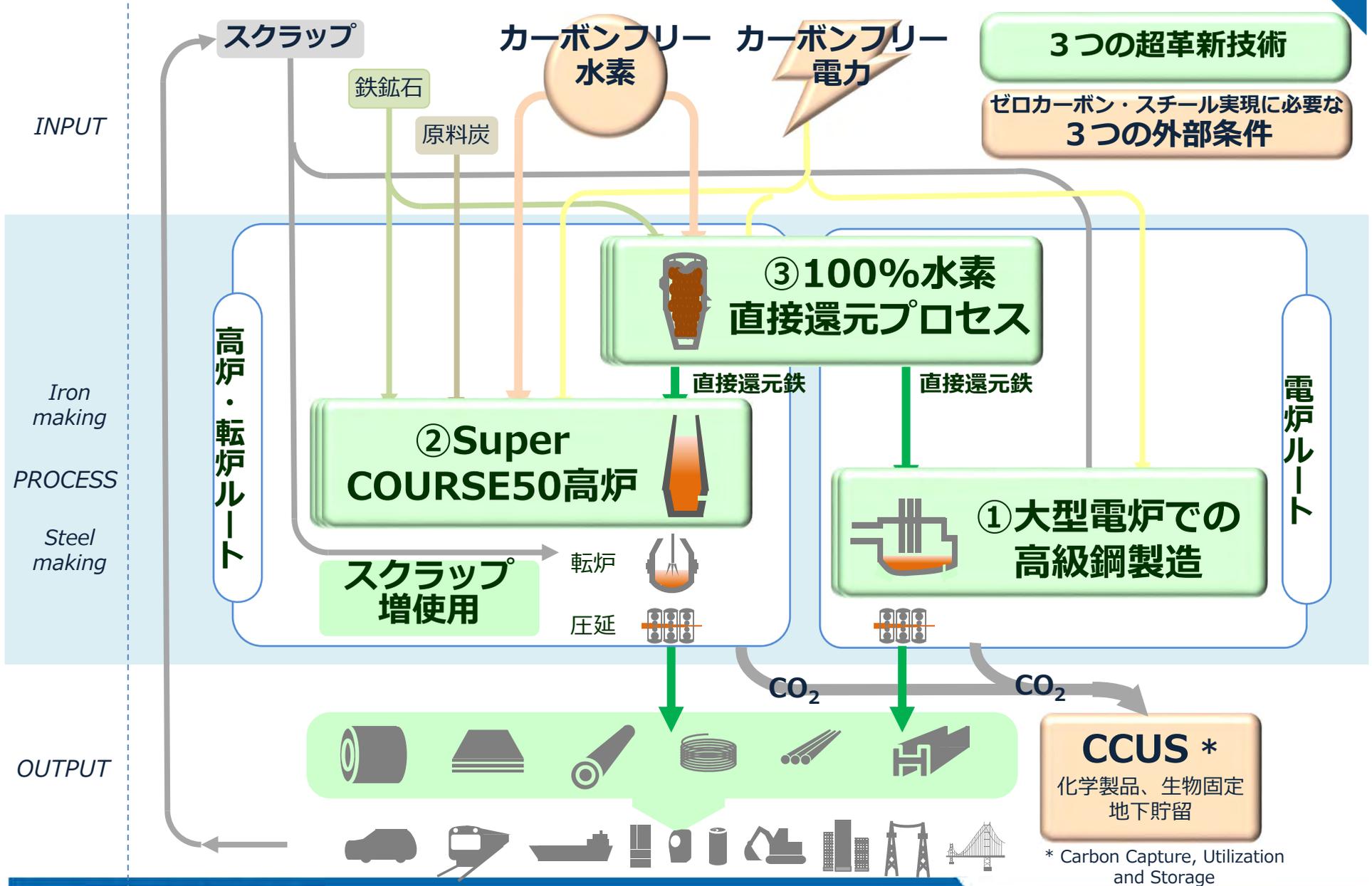
国内

SCOPE1+2

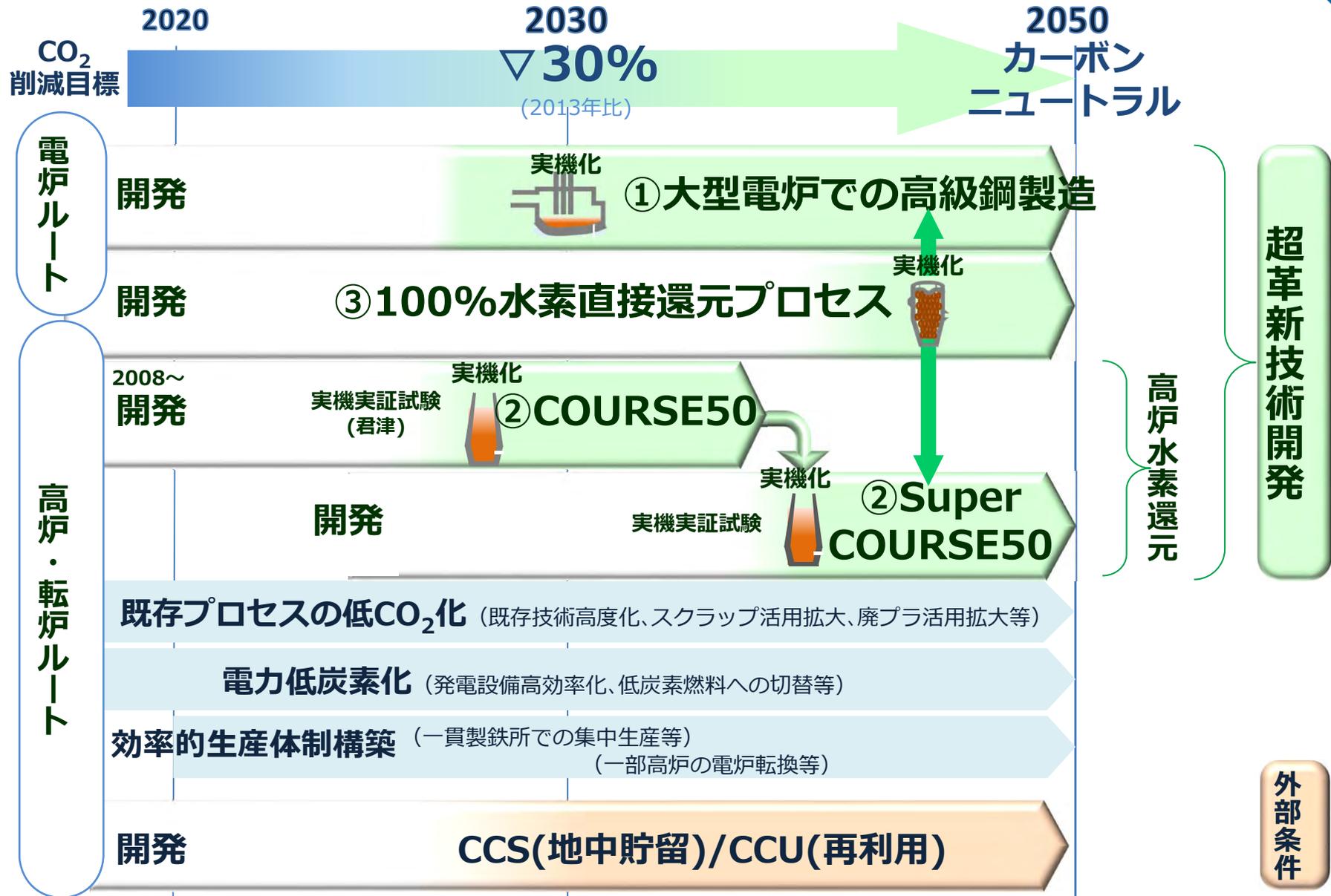
(原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO₂)

* Carbon Capture, Utilization and Storage

カーボンニュートラル製鉄プロセス



当社のCO₂排出削減施策ロードマップ



超革新技術の技術課題と必要外部条件

① 大型電炉での高級鋼製造

技術課題

- スクラップ：材質有害元素の無害化技術確立、還元鉄併用
- 電炉の生産性向上、大型化・効率化

外部条件

- コスト競争力のあるカーボンフリー電力の供給

② 高炉水素還元（COURSE50・Super COURSE50）

技術課題

- 水素還元吸熱に対応する水素加熱吹込み技術確立
- コークス使用を最小化した中での通気性確保
- 超大型高炉へのスケールアップに向けた実機化検証
- 残る発生CO₂のオフセット技術確立(CCUS)

外部条件

- CCU(再利用)・CCS(地中貯留)の実現
- 大量のカーボンフリー水素の供給

③ 100%水素 直接還元プロセス

技術課題

- 水素による直接還元法の確立

外部条件

- 大量のカーボンフリー水素の供給

ゼロカーボン・スチール実現への挑戦と社会との連携

当社は日本の鉄鋼業が引き続き世界をリードし日本の産業全般の競争力を維持・強化するために必須である、ゼロカーボン・スチールの実現に向けた**超革新技術の他国に先駆け****た開発・実機化**に、経営の最重要課題として果敢に挑戦

ゼロカーボン・スチール実現に伴う 3つのコストアップ

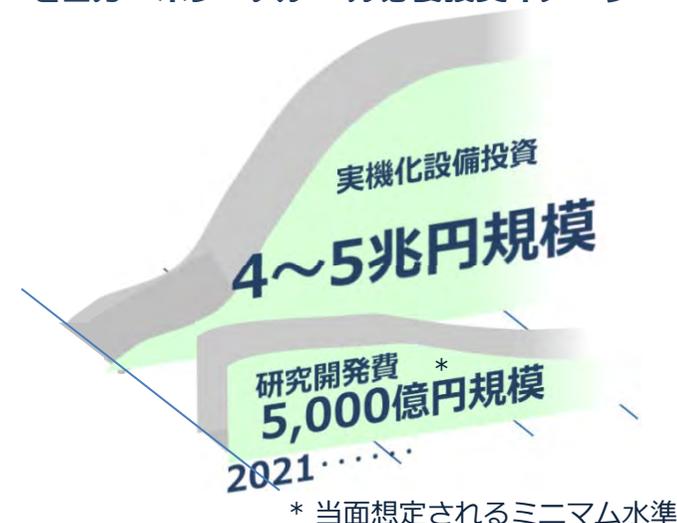
- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なカーボンフリー水素・カーボンフリー電力が調達できた場合においても、操業コストが上昇

粗鋼の製造コストは現状の倍以上となる可能性

ゼロカーボン・スチール実現に必要な 3つの連携

- ① **「環境と成長の好循環」を実現する国家戦略**
非連続的イノベーション等の研究開発に対する長期かつ継続的な政府の支援
安価安定大量の水素供給インフラ確立、国際競争力あるコストでのゼロエミ電源の実現、
CCUS等の開発・実用化のための国家プロジェクト推進
- ② **国際競争におけるイコールフットィング確保、産業競争力強化、
ビジネスチャンスにつながる政策の一体的実現**
- ③ **社会全体でコスト負担するコンセンサスの形成**
研究開発や既存設備の転換を伴う設備投資、大幅な製造コスト上昇等、
ゼロカーボン実現に伴うコストを社会全体で負担するしくみの構築

ゼロカーボン・スチール必要投資イメージ





1. 2020年度決算概況

概況／2020年度の主要取り組み／スピーディな生産対応／黒字構造への転換：
①事業損益変動要因／②損益分岐点改善／③海外事業の収益力向上／個別開示
項目・当期利益・配当

2. 2021年度業績見通し

概況／2021年度の主要取り組み／連結事業損益のV字回復／単独営業損益黒字
構造への転換／ゼロカーボン・スチールへの挑戦とカーボンニュートラル社会
への貢献／中長期経営計画での損益分岐点改善

3. 事業環境

4. 決算概況補足資料

参考資料1. 諸施策進捗状況

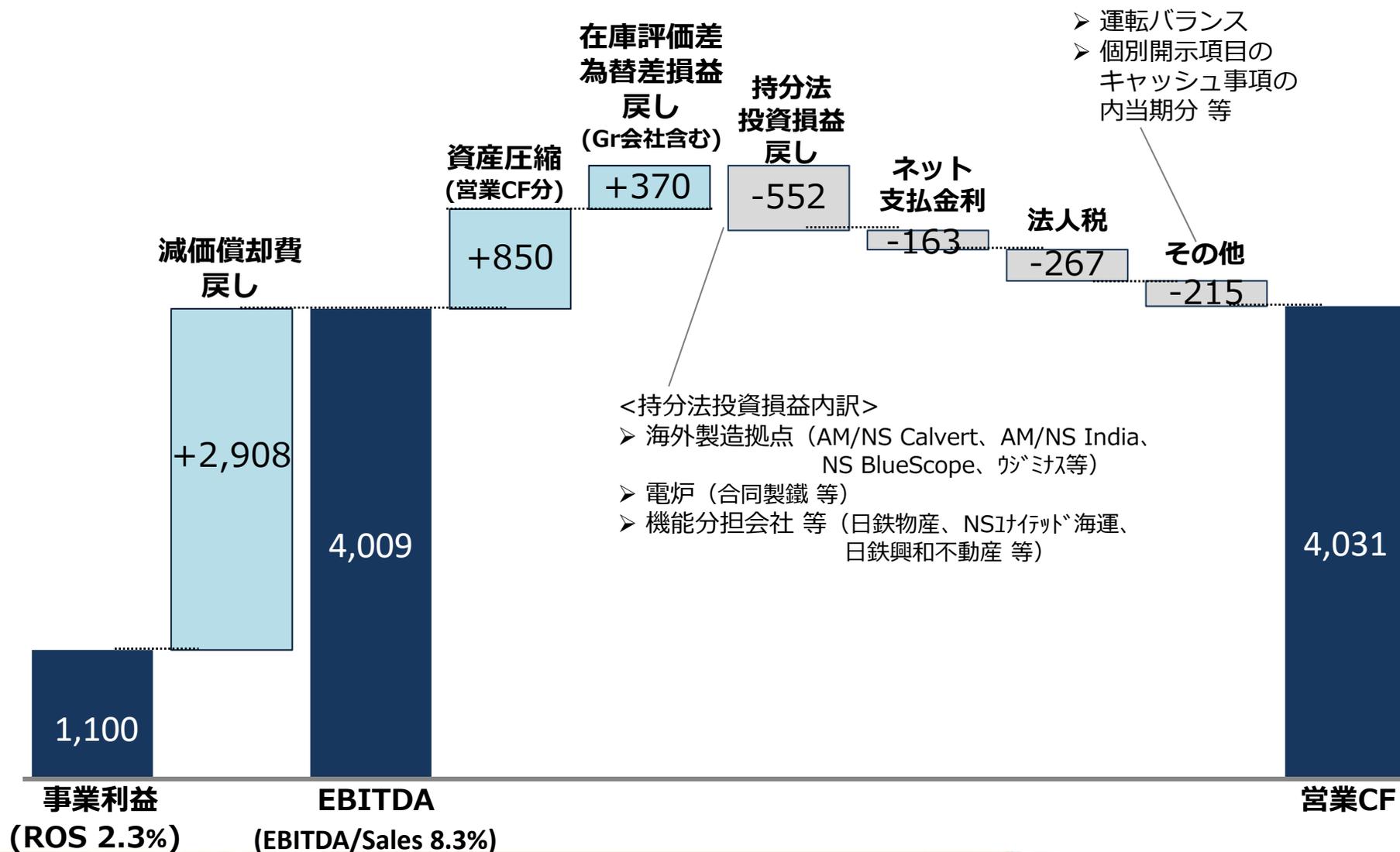
参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

2020年度 キャッシュ分析

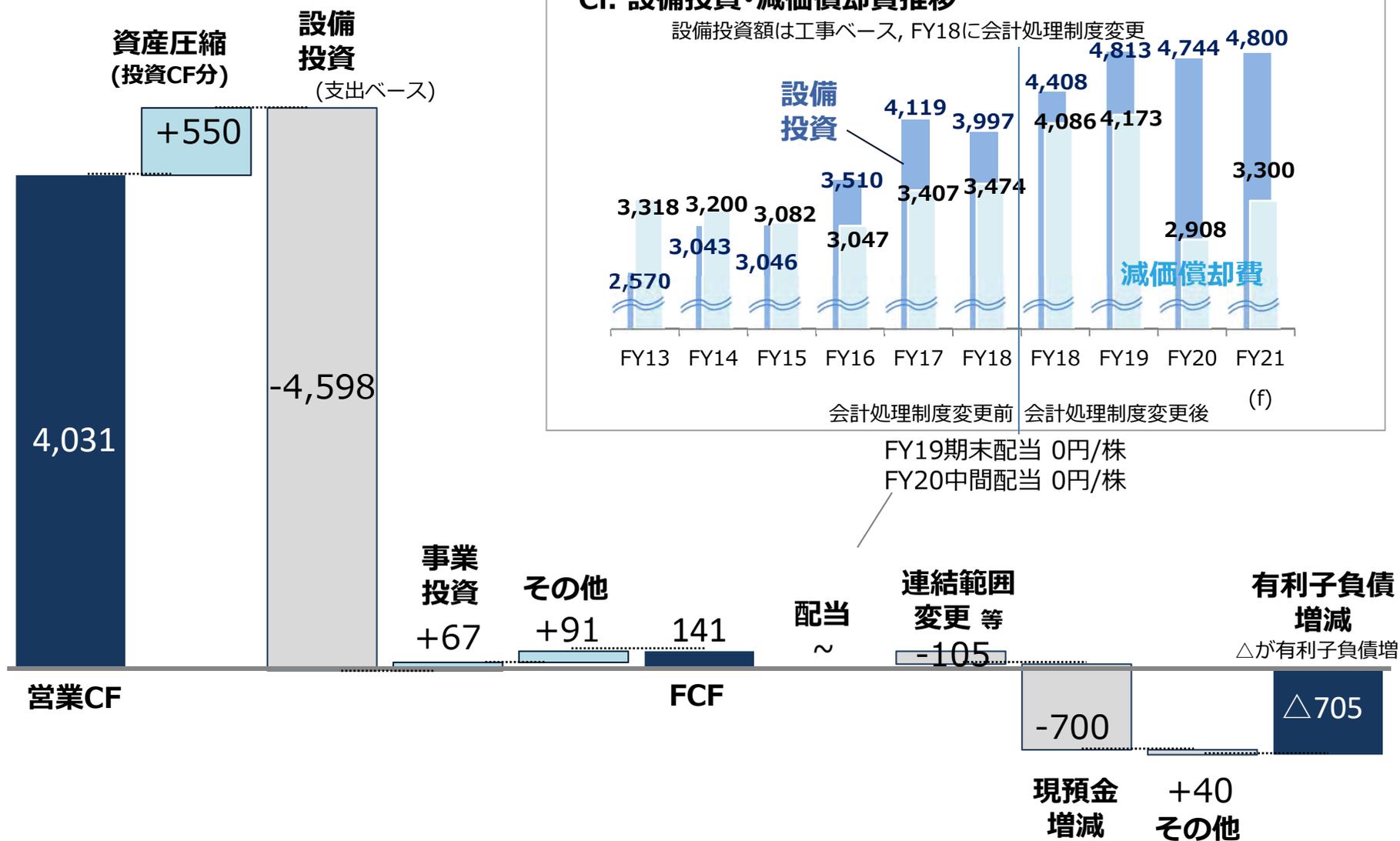
- 事業利益 to EBITDA to 営業CF -



2020年度 キャッシュ分析

- 営業CF to 有利子負債増減 -

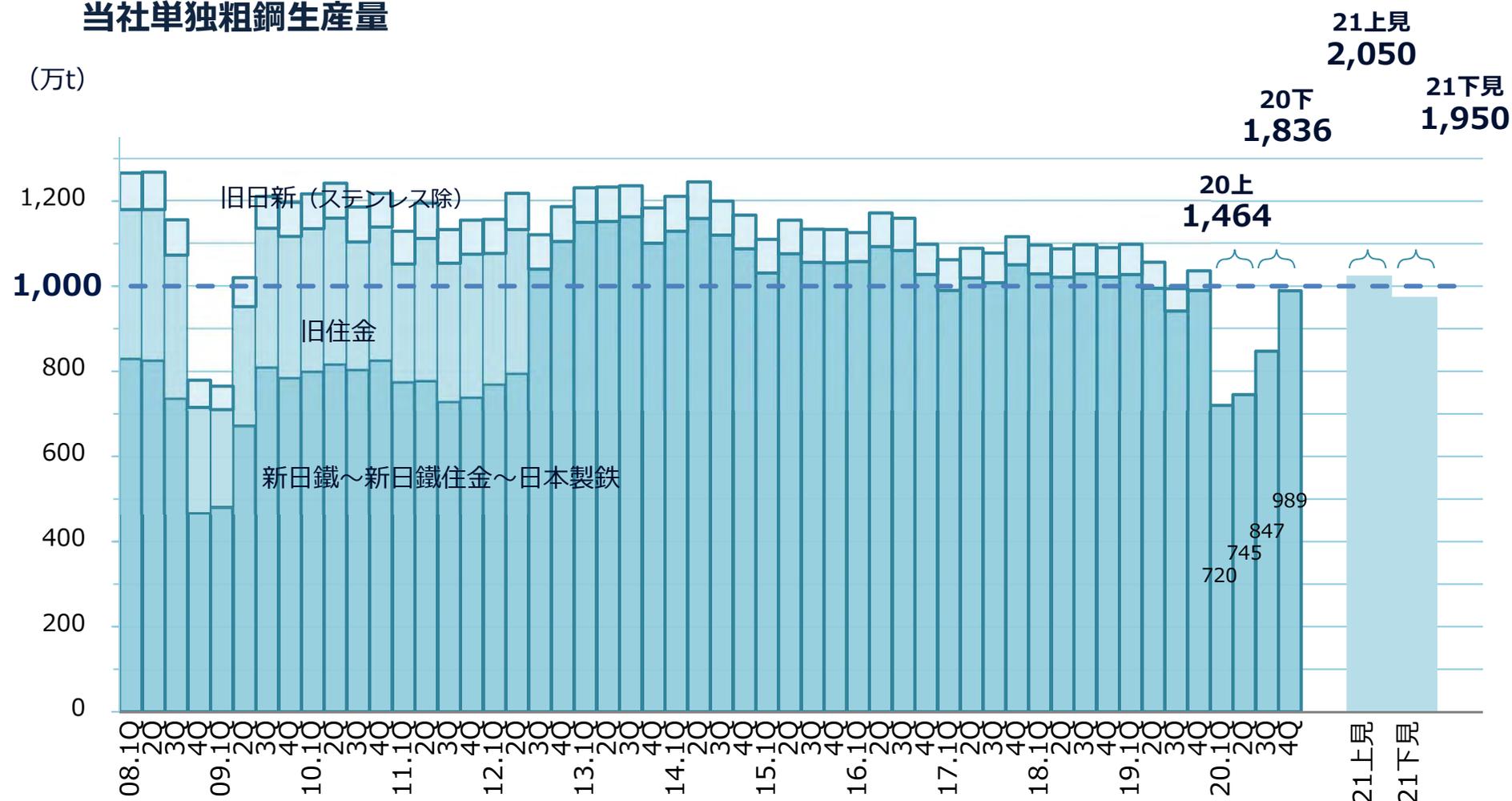
(単位:億円)



当社単独粗鋼生産量推移

上期のコロナ影響での需要急減に、高炉のバンキング・出銑比（＝高炉生産性）引下げ等の減産措置で対応。下期の需要回復にあわせ、減産措置を順次解除し生産調整。
当社単独粗鋼生産量は4Qには1年ぶりにほぼ1,000万t/Qレベルにまで回復。

当社単独粗鋼生産量



2014年度からの事業環境変化

為替レート

FY2014→20下 5円高 (110→105)
 " →FY21前提 5円高 ("→105)



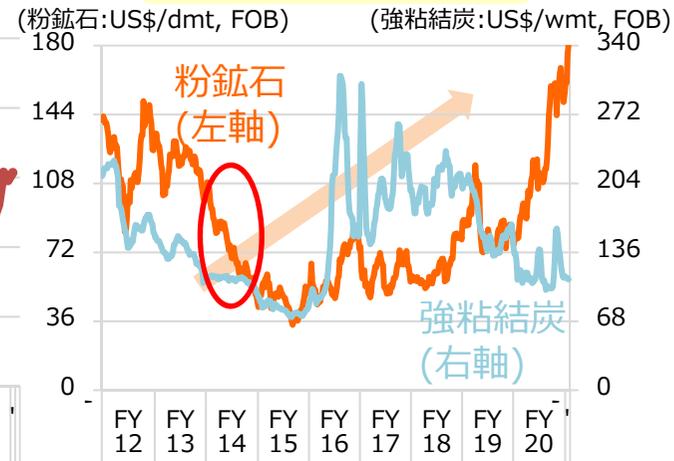
原油価格

FY2014→20下 ▼25% (80→60)



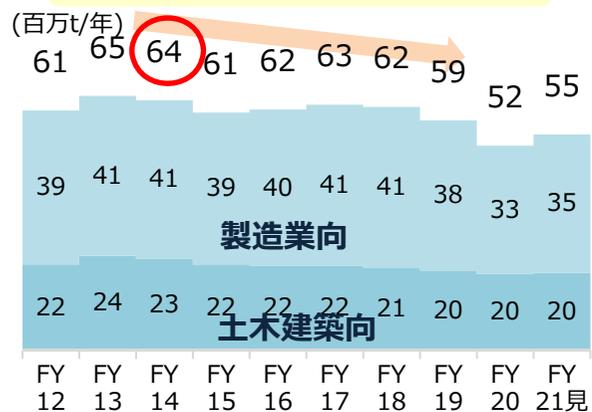
原料市況価格

FY2014→20下
 粉鉱石▲91% (74→142)
 強粘結炭▲8% (109→118)



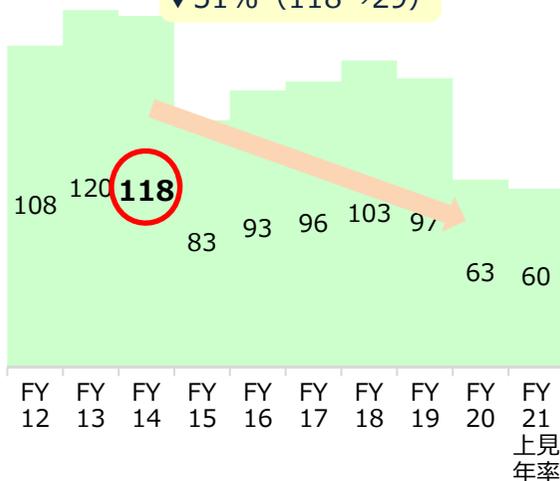
国内鋼材需要

FY2014→20下 ▼13% (64→28)
 " →FY21前提 ▼14% ("→55)



当社シームレス鋼管出荷量

FY2014→20下 ▼51% (118→29)



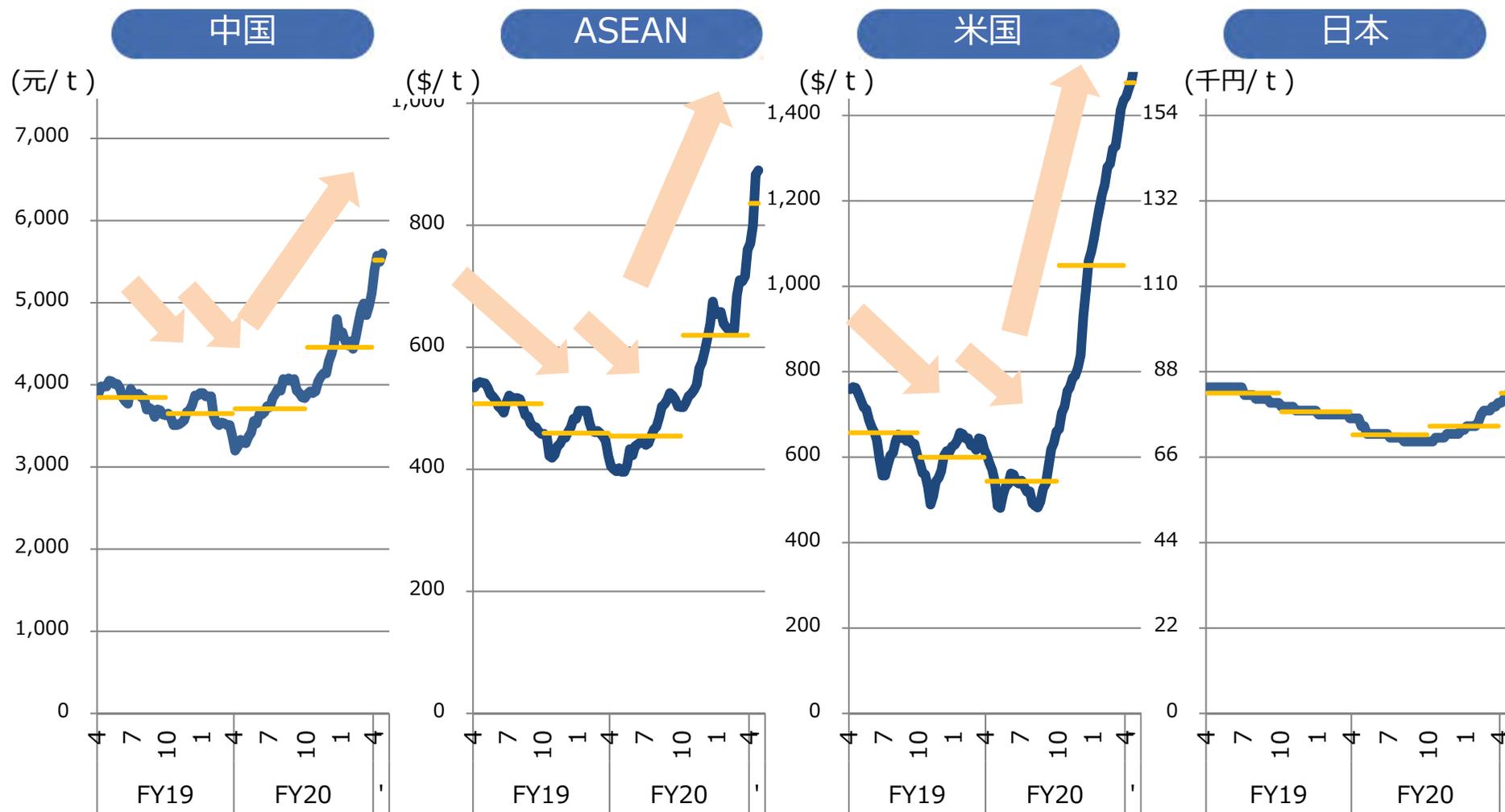
ASEAN鋼材市況

FY2014→20下 +28% (483→620)



各国ホットコイル市況価格

海外鋼材市況は年初来急激に上昇、足元全世界的に1,000\$/tを超える水準に上伸



原料価格

粉鉱石価格



強粘結炭価格



2020年度業績

(億円)	FY19			FY20				FY21		差異			
	上期	下期	年度	上期	下期	前年度 見通し *5	年度	上見 *6	年度 見通し *6	20上 →20下	FY19 →FY20	FY20 見通し→実績 *5	FY20 →FY21見 *6
売上収益	30,471	28,743	59,215	22,419	25,872	48,500	48,292	30,000	60,000	+3,453	-10,923	-208	+11,708
事業利益 *1	731	34	765	▲1,065	2,165	300	1,100	2,500	4,500	+3,230	+335	+800	+3,400
個別開示項目	0	▲1,217	▲1,217	▲422	▲563	▲750	▲986	▲450	▲850	-141	+231	-236	+136
当期利益 *2	387	▲4,702	▲4,315	▲1,911	1,587	▲1,200	▲324	1,300	2,400	+3,498	+3,991	+876	+2,724
ROS *1	2.4%	0.1%	1.3%	-4.8%	8.4%	0.6%	2.3%	8.3%	7.5%	+13.2%	+1.0%	+1.7%	+5.2%
一株当たり当期利益 (円/株)	42	▲511	▲469	▲208	172	▲130	▲35	141	261	+380	+434	+95	+296
EBITDA *3	2,849	1,819	4,668	367	3,642	3,300	4,009	4,100	7,800	+3,275	-659	+709	+3,791
EBITDA/Sales	9.3%	6.3%	7.9%	1.6%	14.1%	6.8%	8.3%	13.7%	13.0%	+12.4%	+0.4%	+1.5%	+4.7%
EBITDA/t *4 (千円/t)	11.7	8.0	9.9	2.2	17.5	8.7	10.6	17.4	17.0	+15.3	+0.7	+1.9	+6.3

*1 19年度の事業利益とROSは減損等前 *2 親会社の所有者に帰属する当期利益 *3 事業利益+減価償却費+減損損失 *4 連結粗鋼あたり

*5 2月5日時点見込み値 *6 5月7日時点見込み値

製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

65

(単位：万ト)	FY19(含日鉄日新)			FY20				FY21		差異			
	上期	下期	年度	上期	下期	[前回年度 見通し] *1	年度	上見 *2	年度 見通し *2	20上 →20下	FY19 →FY20	FY20 見通し→実績 *1	FY20 →FY21見 *2
出銑量(単独)	2,193	2,064	4,257	1,482	1,825	3,320	3,307			+343	-950	-13	
粗鋼生産量(連結)	2,427	2,279	4,705	1,678	2,087	3,780	3,765	2,350	4,600	+409	-940	-15	+835
粗鋼生産量(単独)	2,155	2,030	4,185	1,464	1,836	3,320	3,300	2,050	4,000	+372	-885	-20	+700
鋼材出荷量(単独)	1,986	1,884	3,870	1,446	1,677	3,120	3,122	1,850	3,600	+231	-748	+2	+478
シームレス出荷量	49	48	97	34	29	63	63	30		-5	-34	+0	
鋼材平均価格(千円/t)	88.6	88.0	88.3	83.6	88.3	86	86.1			+4.7	-2.2	+0.1	
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	38	38	38	38	35	36	36			-3	-2	+0	
為替レート(JPY/USD)	109	109	109	107	105	106	106	105	105	2円高	3円高	0円安	1円高

出典：当社推定

*1 2月5日時点見込み値

*2 5月7日時点見込み値

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY19			FY20				FY21	差異		
		上期	下期	年度	上期	下期	前回 年度見 *2	年度	上見 *3	20上 →20下	FY19 →FY20	FY20 見通し→実績 *2
建設	住宅着工戸数 (万戸)	47	42	88	41	40	79	81	40	-2	-7	+2
	非住宅着工面積 (万㎡)	2,583	2,215	4,798	2,337	2,155	4,350	4,492	2,200	-182	-306	+142
	公共工事受注*1 (10億円)	5,304	6,043	11,346	5,654	5,954	11,620	11,608	5,600	+299	+262	-12
自動車	完成車生産台数 (万台)	482	467	949	333	463	800	797	450	+130	-152	-3
	完成車輸出台数 (万台)	240	234	474	146	222	390	368	230	+76	-106	-22
	海外生産(8社) (万台)	910	820	1,730	650	901		1,551		+251	-179	
産業機械	大中型シヨベル (千台)	45	33	78	32	41	70	73	40	+8	-6	+3
	金属工作機械 (千台)	187	154	341	112	129	240	241	150	+17	-100	+1
造船	新造船起工 (万トン)	626	623	1,249	480	420	810	900	350	-60	-348	+90

リグカウント状況	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	直近	直近比 [°] -ク	直近比 ^ト ム
米国	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	436	439 ('21/4/16)	2,031 ('08/9)	244 ('20/8)
深井戸(≧15,000ft)	324	326	354	205	126	222	230	227	104	143 ('21/4/16)	413 ('11/11)	55 ('20/9)
北米、露、中を除く世界	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	825	715 ('21/3)	1,382 ('14/7)	656 ('20/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 2月5日時点見込み値

*3 5月7日時点見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費

67

(単位：万ト)	FY19			FY20				FY21		差異			
	上期	下期	年度	上期	下期	[前回年度 見通し] *1	年度	上見 *2	年度 見通し *2	20上 →20下	FY19 →FY20	FY20 見通し→実績 *1	FY20 →FY21見 *2
全国粗鋼生産量	5,066	4,776	9,843	3,709	4,570	8,260	8,279			+861	-1,564	+19	
国内鋼材消費	3,039	2,875	5,914	2,513	2,753	5,230	5,266	2,700	5,500	+241	-649	+36	+234
製造業比率 (%)	65.7	63.9	64.8	60.7	64.4	62.8	62.7	63	64	+3.7	-2.2	-0.1	+1
普通鋼鋼材消費	2,377	2,293	4,669	1,999	2,182	4,150	4,181	2,100	4,300	+183	-488	+31	+119
建設	1,003	1,005	2,007	953	948	1,880	1,902	900	1,900	-5	-106	+22	-2
製造業	1,374	1,288	2,662	1,046	1,234	2,270	2,280	1,200	2,400	+188	-382	+10	+120
㊦、造船	208	198	406	164	130	270	294	120		-34	-112	+24	
㊦、自動車	553	516	1,069	392	530	930	921	510		+138	-147	-9	
㊦、産業機械	252	216	468	192	222	410	414	240		+30	-54	+4	
㊦、電気機械	149	146	295	127	148	270	276	140		+21	-19	+6	
特殊鋼鋼材消費	663	582	1,245	513	571	1,080	1,085	600	1,200	+58	-160	+5	+115

出典：各種統計資料・当社推定

*1 2月5日時点見込み値

*2 5月7日時点見込み値

世界の経済成長率推移

<2021年4月IMF改定値>

68

[] 内の数値=前回 (2021年1月) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21 見通し
世界 合計	3.0	-0.1	5.4	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.8	3.6	2.8	[-3.5] -3.3	[5.5] 6.0
先進諸国	0.2	-3.3	3.1	1.7	1.2	1.4	2.1	2.3	1.7	2.5	2.2	1.7	[-4.9] -4.7	[4.3] 5.1
米国	-0.1	-2.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.2	[-3.4] -3.5	[5.1] 6.4
欧州	0.4	-4.5	2.1	1.6	-0.9	-0.3	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	1.3	[-7.2] -6.6	[4.2] 4.4
日本	-1.1	-5.4	4.2	-0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	0.7	[-5.1] -4.8	[3.1] 3.3
新興諸国	5.7	2.8	7.4	6.4	5.4	5.1	4.7	4.3	4.6	4.8	4.5	3.7	[-2.4] -2.2	[6.3] 6.7
中国	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.1	[2.3] 2.3	[8.1] 8.4
インド	3.9	8.5	10.3	6.6	5.5	6.4	7.4	8.0	8.2	7.2	6.8	4.2	[-8.0] -8.0	[11.5] 12.5
ロシア	5.2	-7.8	4.5	5.1	3.7	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	1.3	[-3.6] -3.1	[3.0] 3.8
ブラジル	5.1	-0.1	7.5	4.0	1.9	3.0	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	1.1	[-4.5] -4.1	[3.6] 3.7

出典：IMF

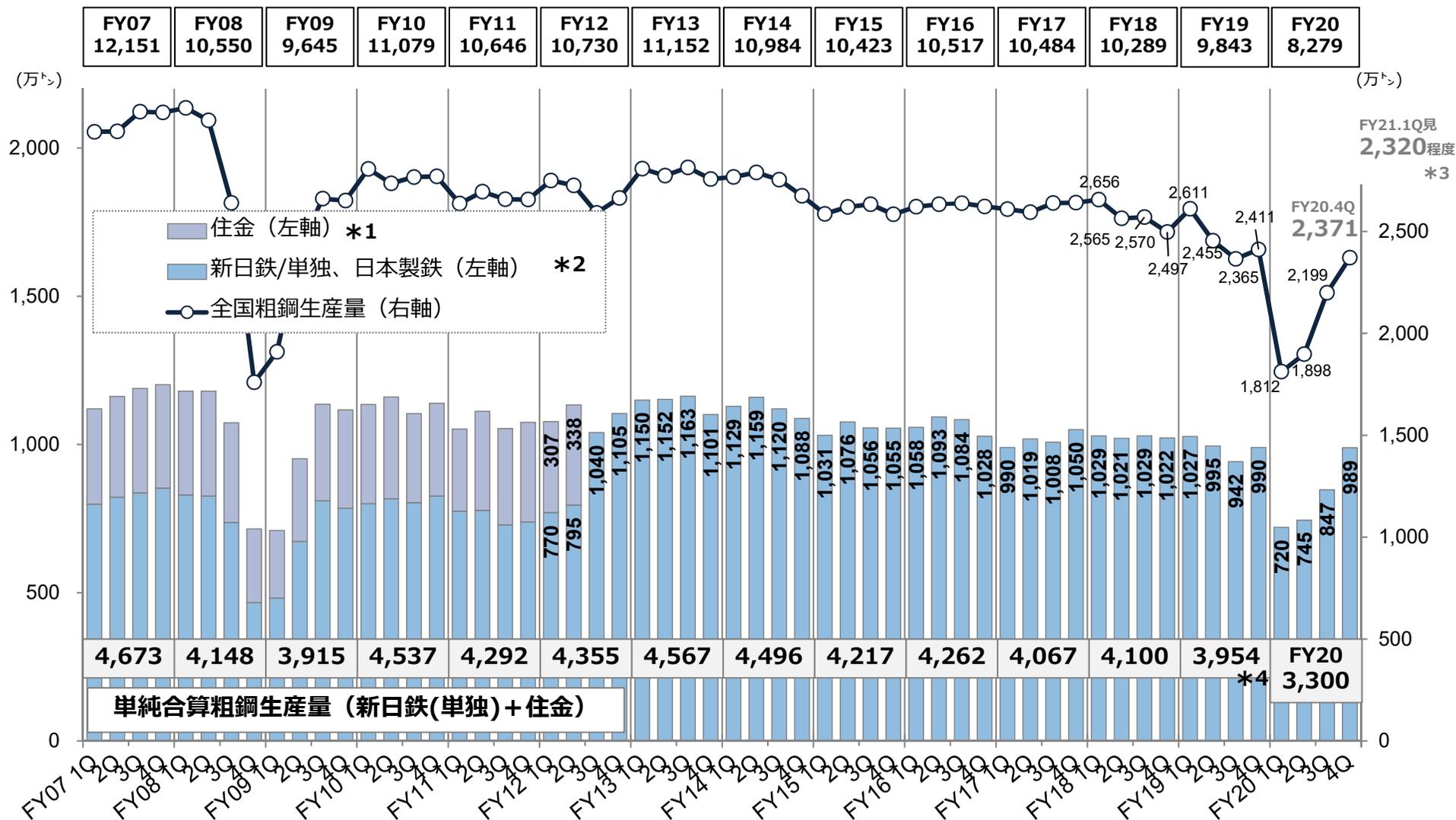
世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY19 [A]	CY20				[B]	CY21				CY21 年率換算 [D] (C*12/3)	差異 (A → B)	差異 (B → D)
		1-3	4-6	7-9	10-12		1	2	3	1-3 [C]			
世界計*	1,844.1	442.1	434.3	472.4	479.2	1,828.0	167.5	150.2	169.2	486.9	1,947.6	-16.1	+119.6
[前年同期比]	[+3.1%]	[-1.3%]	[-9.6%]	[+1.8%]	[+6.1%]	[-0.9%]	[+11.0%]	[+4.2%]	[+15.1%]	[+10.1%]			
日本	99.3	24.1	18.1	19.0	22.0	83.2	7.9	7.5	8.3	23.7	94.8	-16.1	+11.6
[前年同期比]	[-4.8%]	[-3.4%]	[-30.6%]	[-22.7%]	[-7.0%]	[-16.2%]	[-4.2%]	[-5.3%]	[+4.4%]	[-1.7%]			
韓国	71.4	16.9	15.6	17.1	17.6	67.1	6.0	5.5	6.1	17.6	70.4	-4.3	+3.3
[前年同期比]	[-1.5%]	[-4.8%]	[-14.7%]	[-3.3%]	[-1.0%]	[-6.0%]	[+4.5%]	[+1.5%]	[+5.5%]	[+3.9%]			
米国	87.8	21.7	14.7	17.3	19.0	72.7	7.0	6.3	7.1	20.4	81.6	-15.1	+8.9
EU28	157.4	38.4	30.7	31.7	37.9	138.8	12.3	11.9	13.6	37.8	151.2	-18.6	+12.4
ロシア	71.7	18.2	17.2	19.9	18.1	73.4	6.6	5.7	6.6	18.9	75.6	+1.7	+2.2
ブラジル	32.6	8.1	6.3	7.9	8.6	31.0	3.1	2.8	2.8	8.7	34.8	-1.6	+3.8
インド	111.4	26.8	17.3	26.7	28.8	99.6	10.5	9.1	10.0	29.6	118.4	-11.8	+18.8
中国	995.8	233.7	268.9	280.8	271.1	1,054.4	94.0	83.0	94.0	271.0	1,084.0	+58.7	+29.6
[前年同期比]	[+7.9%]	[+1.4%]	[+3.0%]	[+9.4%]	[+9.5%]	[+5.9%]	[+17.6%]	[+11.0%]	[+19.0%]	[+16.0%]			

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

国内粗鋼生産量 四半期別推移

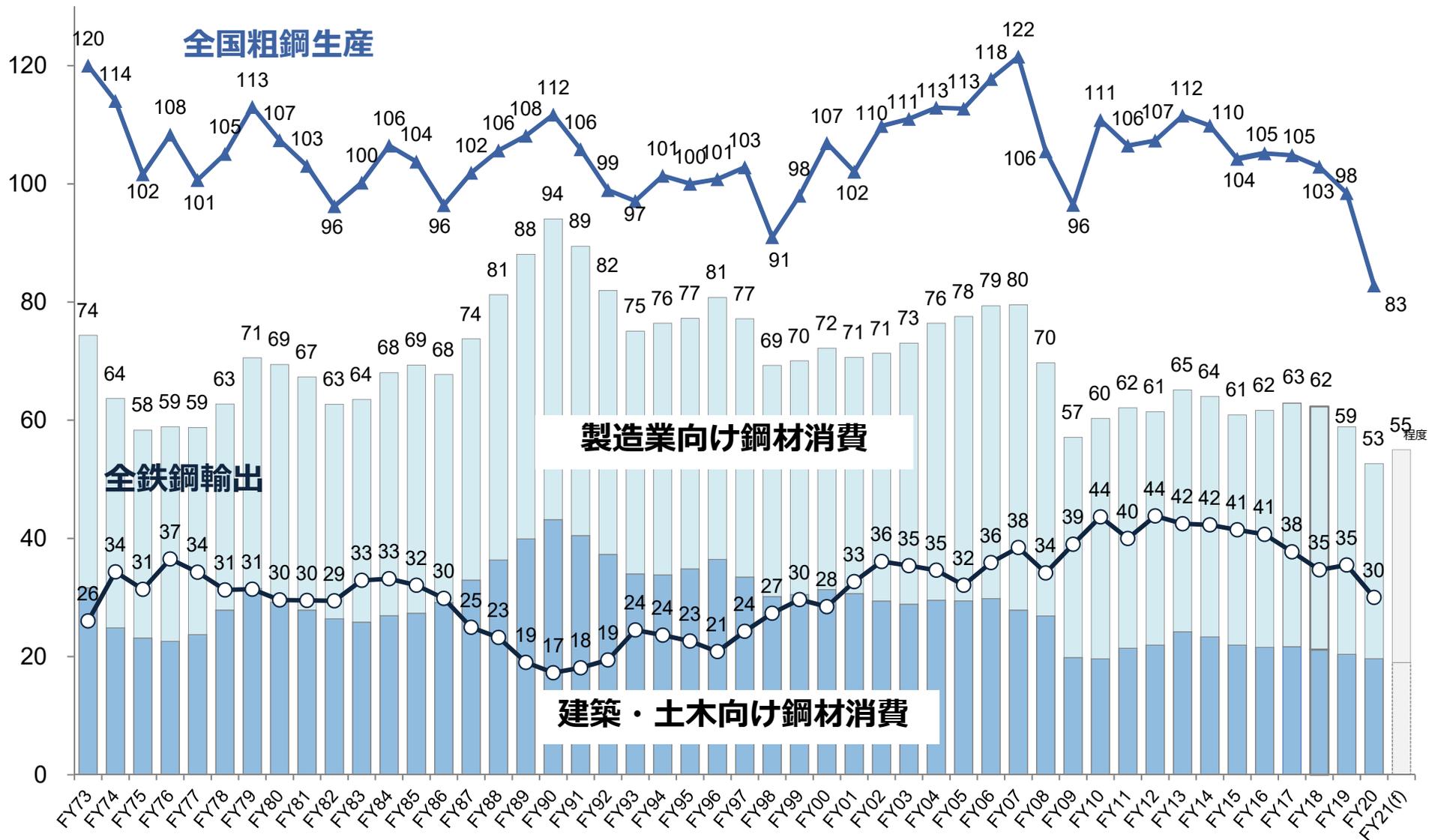
全国粗鋼生産量



*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017) *3 経済産業省見通し *4 日鉄日新含み:4,185万ト

国内鋼材消費推移

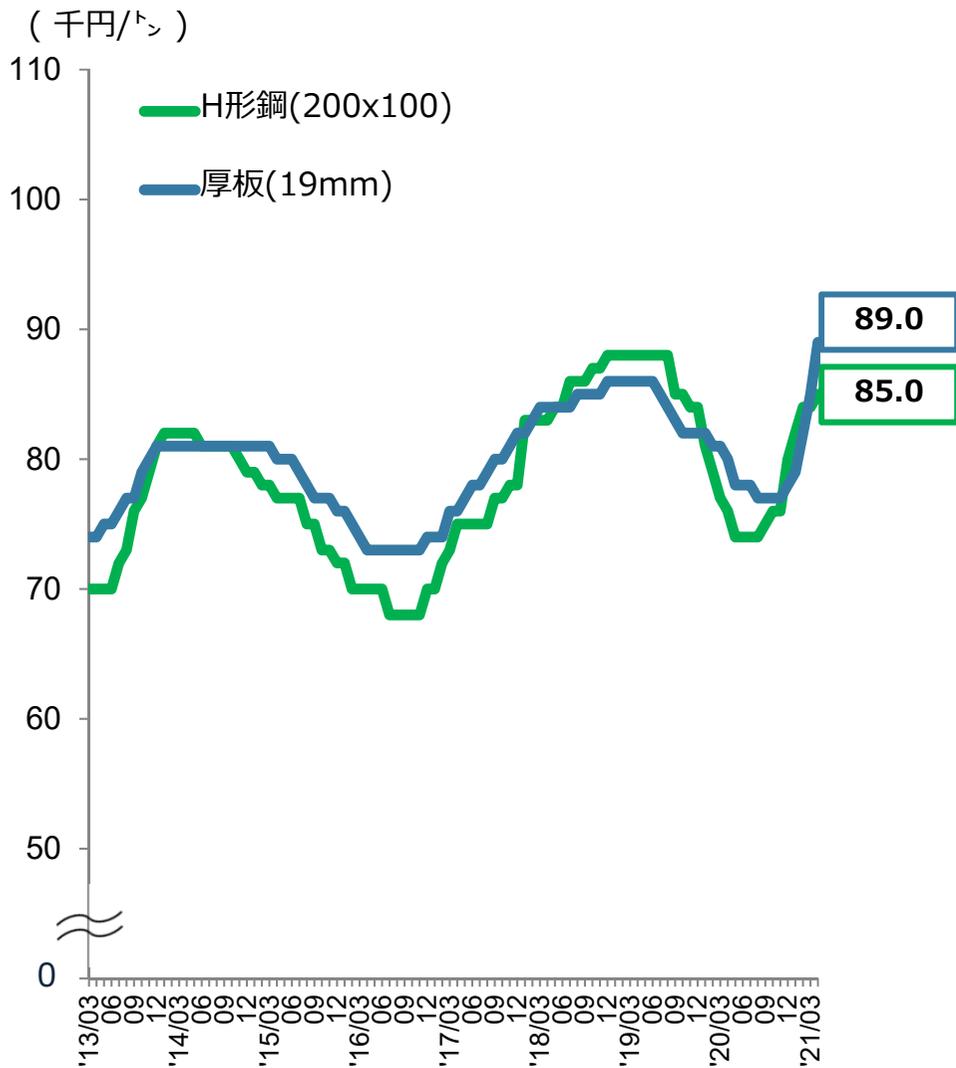
(百万ト)



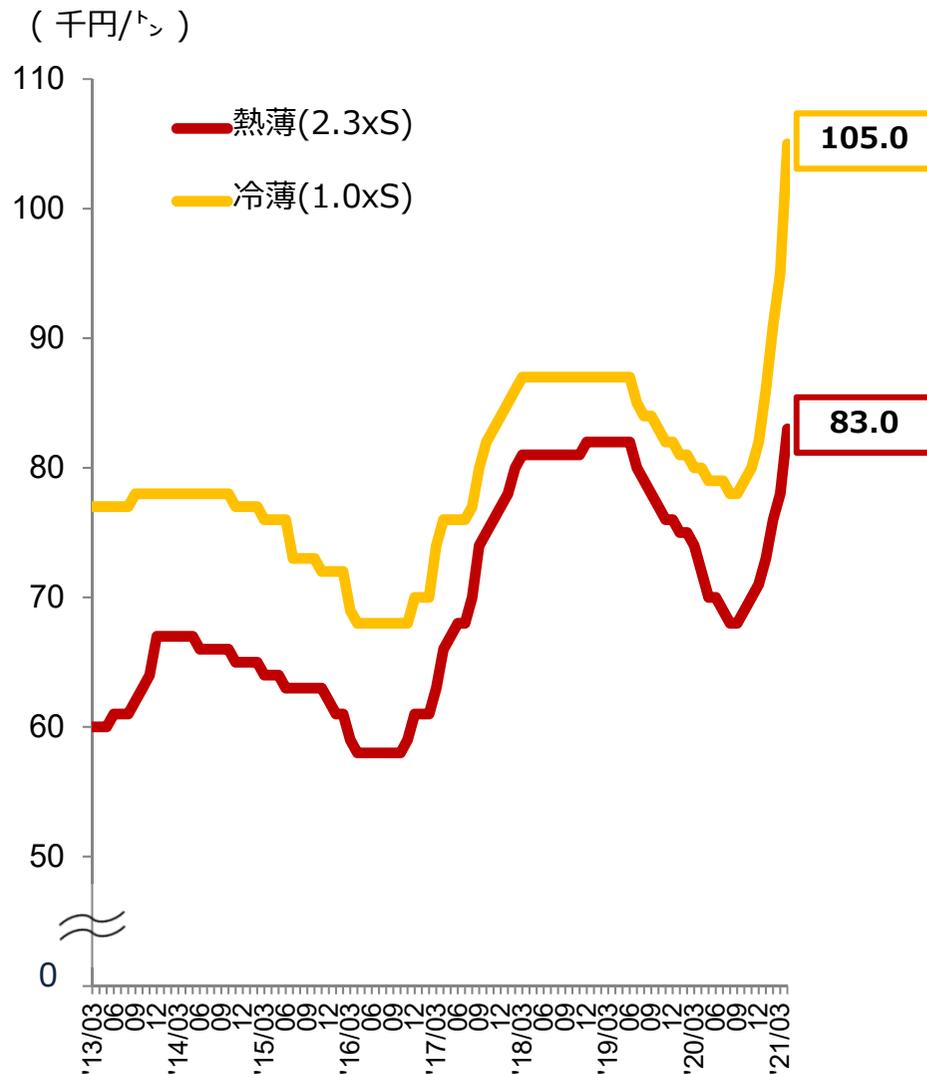
出典：各種統計資料・当社推定

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼



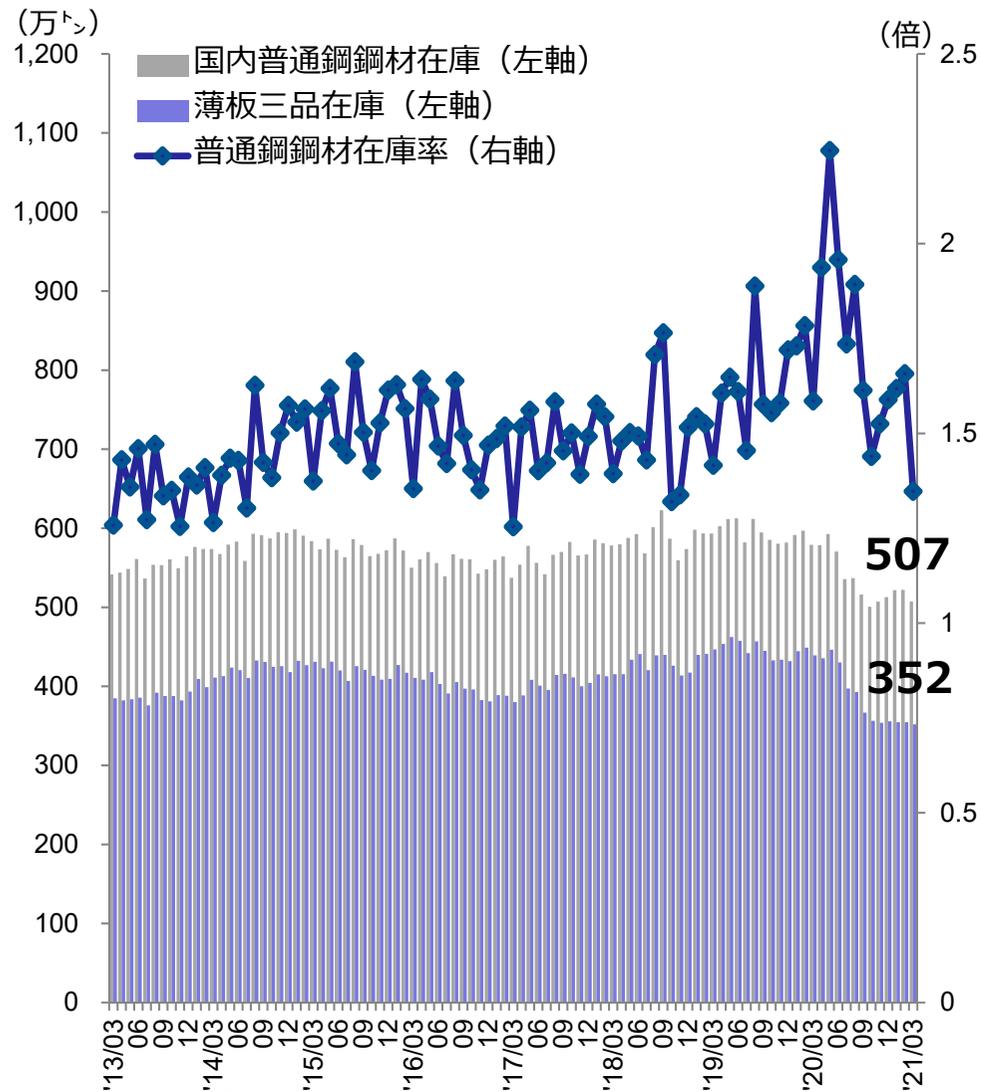
熱延・冷延



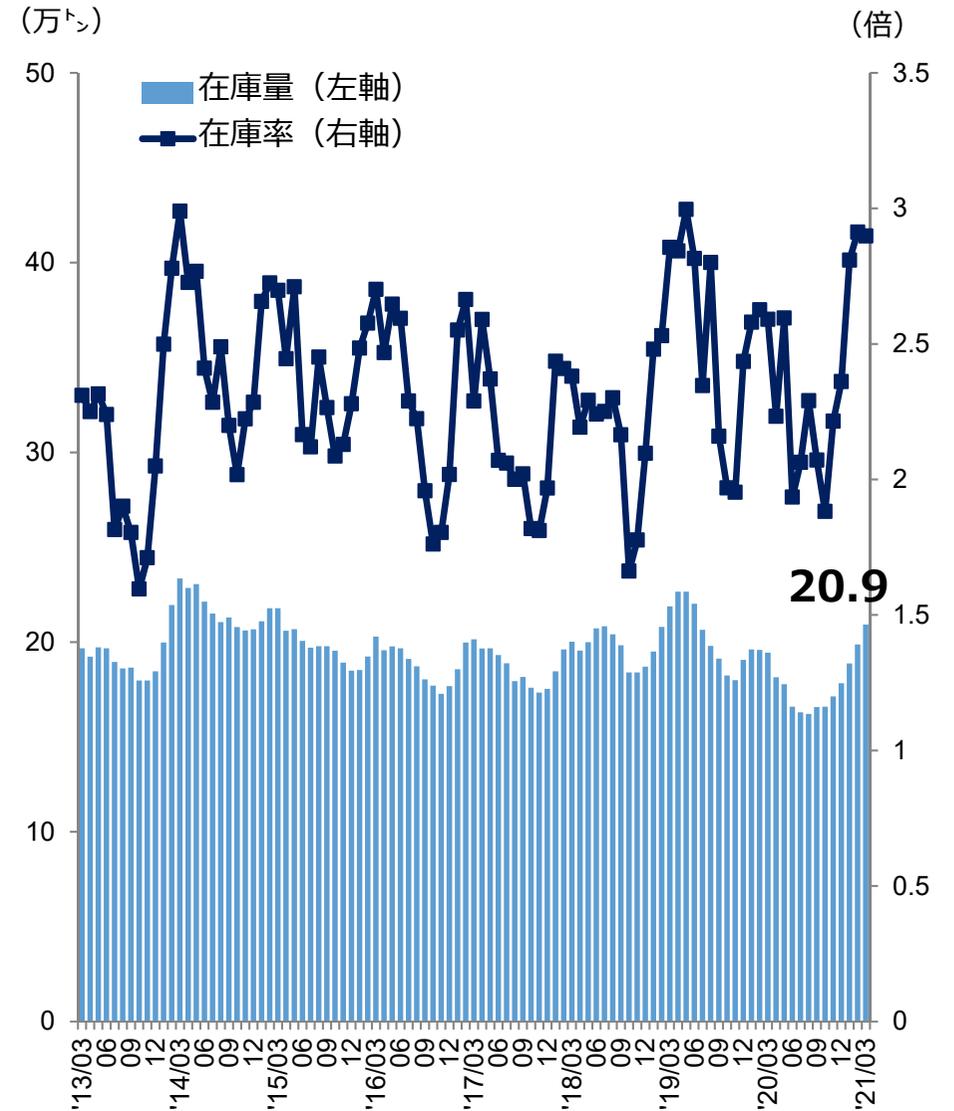
出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



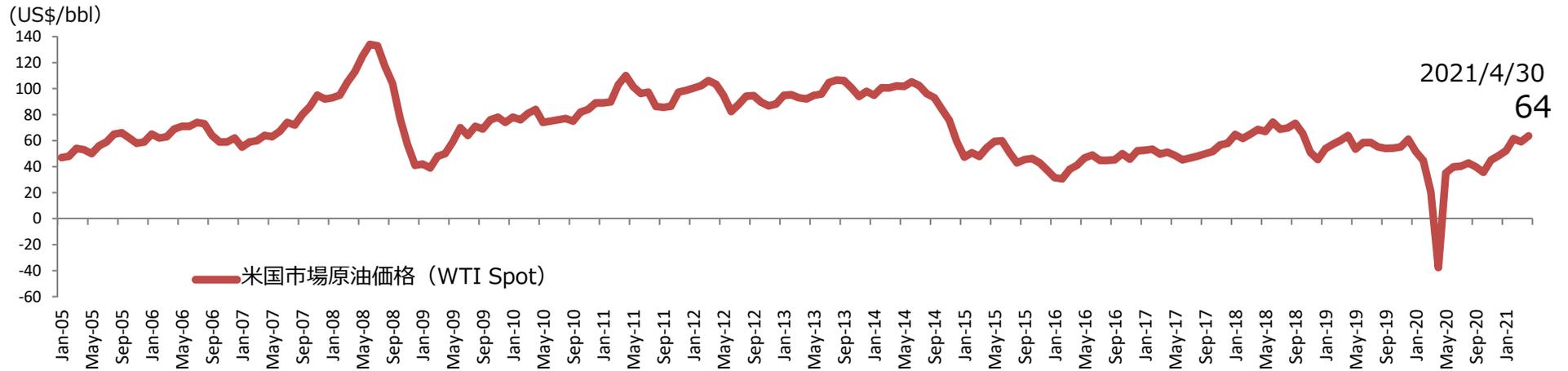
ときわ会 (H形鋼) 在庫



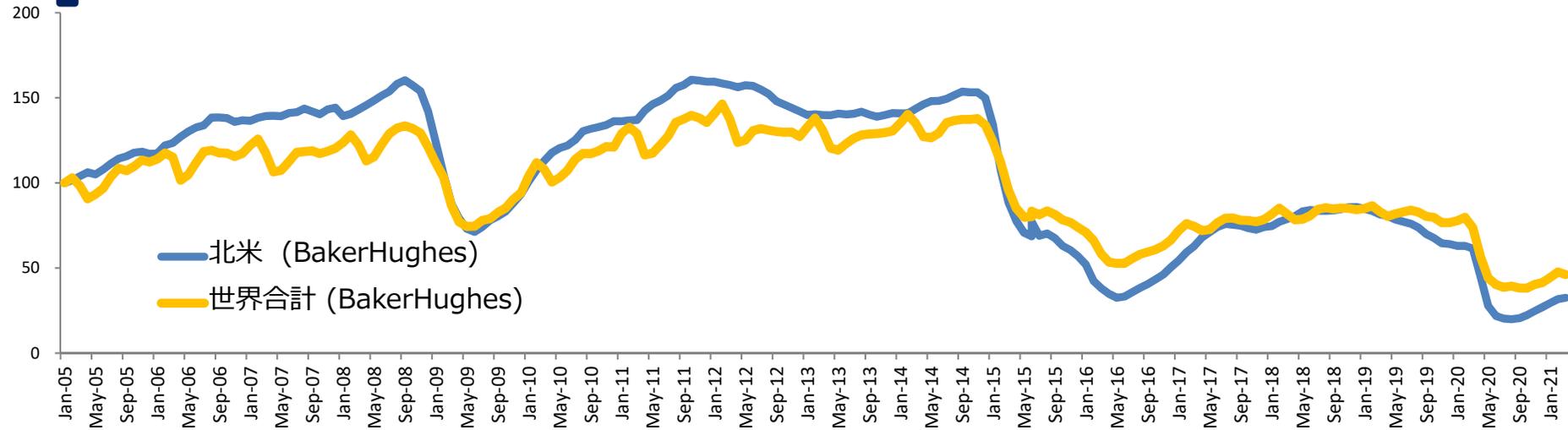
エネルギー関連指標の推移



原油価格



リグカウント (2005年1月=100)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。